

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月24日
【事業年度】	第119期（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）
【会社名】	株式会社近鉄百貨店
【英訳名】	Kintetsu Department Store Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 飯田 圭児
【本店の所在の場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重
【最寄りの連絡場所】	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号
【電話番号】	(06)6624-1111(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 朝比奈 昭重
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成21年2月	第116期 平成22年2月	第117期 平成23年2月	第118期 平成24年2月	第119期 平成25年2月
売上高(百万円)	280,640	308,848	295,763	291,502	270,744
経常利益又は経常損失() (百万円)	896	1,473	2,310	2,296	2,701
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	263	9,330	1,796	13,266	2,570
包括利益(百万円)	-	-	-	12,860	3,057
純資産額(百万円)	17,951	10,367	12,556	24,676	27,738
総資産額(百万円)	151,993	164,892	160,915	142,373	136,952
1株当たり純資産額(円)	67.82	37.34	45.20	60.98	68.49
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	1.00	33.94	6.53	41.74	6.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	11.7	6.2	7.7	17.3	20.2
自己資本利益率(%)	1.4	66.4	15.8	71.6	9.8
株価収益率(倍)	167.5	-	25.4	-	44.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	837	4,460	91	8,386	2,973
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	518	5,657	6,097	447	2,560
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	352	171	5,370	11,188	938
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	5,901	6,394	5,757	3,440	2,914
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	3,546 [2,783]	4,038 [3,199]	3,210 [3,227]	3,103 [3,533]	2,810 [3,235]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期、第117期及び第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第116期及び第118期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第115期 平成21年2月	第116期 平成22年2月	第117期 平成23年2月	第118期 平成24年2月	第119期 平成25年2月
売上高(百万円)	251,204	288,860	275,687	269,338	249,885
経常利益又は経常損失() (百万円)	532	1,577	1,523	1,436	2,038
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	184	9,264	1,558	13,904	2,198
資本金(百万円)	13,252	13,252	13,252	25,752	15,000
発行済株式総数(千株)	265,042	275,514	275,514	404,379	404,379
純資産額(百万円)	18,491	10,238	12,158	23,713	26,301
総資産額(百万円)	140,506	155,204	151,636	134,943	128,458
1株当たり純資産額(円)	70.37	37.24	44.22	58.73	65.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失() (円)	0.70	33.69	5.67	43.74	5.44
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	13.2	6.6	8.0	17.6	20.5
自己資本利益率(%)	1.0	64.5	13.9	77.5	8.8
株価収益率(倍)	239.3	-	29.3	-	52.2
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	2,566 [1,747]	3,082 [2,181]	2,379 [2,099]	2,299 [2,129]	2,097 [1,950]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第115期、第117期及び第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第116期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第116期及び第118期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

2【沿革】

当社（旧株式会社京都近鉄百貨店）は、平成13年2月28日に旧株式会社近鉄百貨店を吸収合併し、同日、商号を株式会社近鉄百貨店に、また、本店の所在地を大阪市阿倍野区に変更しました。

大正9年1月 京都物産館開業
大正9年2月 合名会社京都物産館設立
大正15年10月 京都物産館新館完成（百貨店形態の店舗を開設）
昭和5年6月 岐阜店開業
昭和6年9月 商号を合名会社丸物に変更
昭和9年9月 株式会社丸物に改組（資本金150万円）
昭和11年9月 大阪電気軌道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）の百貨店事業として大軌百貨店開業
(現上本町店)
昭和12年11月 大鉄百貨店開業（現阿倍野店）
昭和19年4月 関西急行鉄道株式会社（現近畿日本鉄道株式会社）が株式会社大鉄百貨店を合併
昭和24年7月 株式を大阪証券取引所に上場
昭和41年4月 近畿日本鉄道株式会社資本参加
昭和47年3月 近畿日本鉄道株式会社の百貨店事業として奈良店開業
昭和47年4月 大阪市阿倍野区に株式会社近鉄百貨店設立（資本金16億円）
昭和47年6月 株式会社近鉄百貨店が近畿日本鉄道株式会社から営業譲受（阿倍野店、上本町店、奈良店）
昭和52年5月 商号を株式会社京都近鉄百貨店に変更
昭和53年10月 株式会社近鉄百貨店 東大阪店開業
昭和61年4月 株式会社近鉄百貨店 橿原店開業
昭和63年11月 株式会社近鉄百貨店 阿倍野店増築完成
平成4年11月 株式会社近鉄百貨店 奈良店増床建替完成
平成7年3月 京都店増築完成
平成8年11月 株式会社近鉄百貨店 桃山店開業
平成9年3月 株式会社近鉄百貨店 生駒店開業
平成10年9月 株式会社近鉄百貨店が株式会社枚方近鉄百貨店を合併
平成11年9月 岐阜店閉鎖
平成12年3月 京都店を業態転換し、店名を「プラッツ近鉄」に変更
平成12年9月 株式会社近鉄商業開発を合併
平成12年9月 株式会社近鉄百貨店 H o o p開業
平成13年2月 株式会社近鉄百貨店を合併し、商号を株式会社近鉄百貨店に変更
平成13年9月 桔梗が丘店開業
平成19年2月 京都店（プラッツ近鉄）閉鎖
平成20年9月 a n d開業
平成21年3月 株式会社中部近鉄百貨店、株式会社和歌山近鉄百貨店を合併
平成22年8月 上本町Y U F U R Aに商業施設を開設
平成24年2月 枚方店閉鎖

（注） 内は、旧株式会社近鉄百貨店の沿革を記載しております。

3【事業の内容】

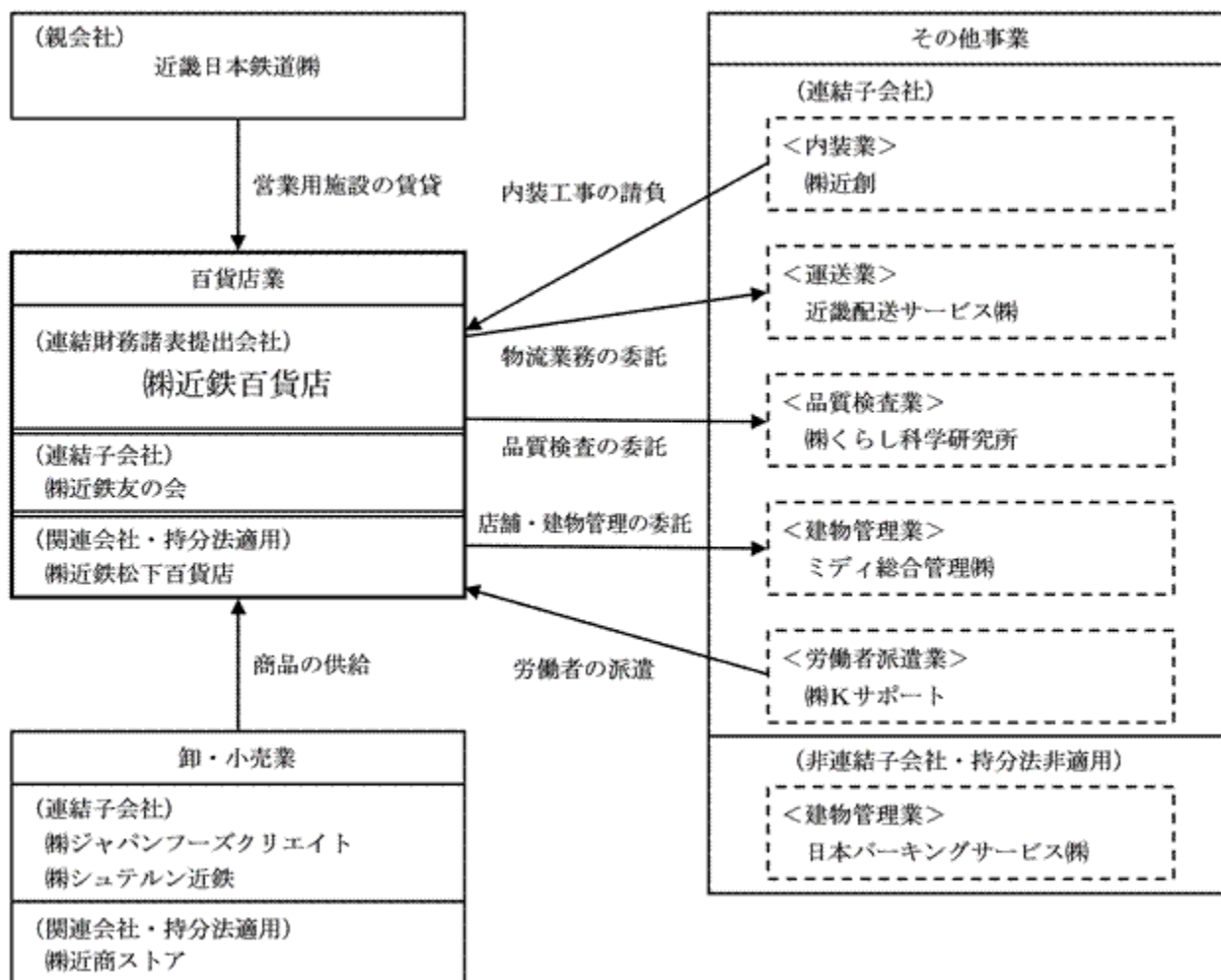
当社の親会社である近畿日本鉄道(株)は、鉄道事業法及び軌道法による運輸業を営んでおり、当社は同社から営業用施設を賃借しております。

当社グループは、当社、子会社9社、関連会社2社で構成されており、百貨店業、卸・小売業などの事業活動を展開しております。

当社並びに当社の子会社及び関連会社の営んでいる主な事業内容、各社の当該事業に関する位置づけ及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。

- | | |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 百貨店業 | 当社、(株)近鉄友の会及び(株)近鉄松下百貨店が営んでおります。(株)近鉄友の会は、当社と各種サービスの提供を目的とした前払式の商品売買の取次ぎを行っております。 |
| 卸・小売業 | (株)シュテルン近鉄が輸入自動車の販売を、(株)ジャパンフーズクリエイティブが食料品の製造・販売を、(株)近商ストアがスーパーマーケットの事業展開をそれぞれ行っております。また、当社は、(株)シュテルン近鉄、(株)ジャパンフーズクリエイティブ及び(株)近商ストアから商品を仕入れております。 |
| その他事業 | (株)近創が内装業を、近畿配送サービス(株)が運送業を、(株)くらし科学研究所が品質検査業を、ミディ総合管理(株)が建物管理業を、(株)Kサポートが労働者派遣業をそれぞれ営んでおります。また、当社は、(株)近創に内装工事等の発注を、近畿配送サービス(株)、(株)くらし科学研究所、ミディ総合管理(株)に業務の委託をそれぞれ行っており、(株)Kサポートから労働者の派遣を受けております。 |

当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1. 近鉄ビッグウィルは、平成24年3月29日に所有株式の大部分を売却したため、連結の範囲から除外しております。
2. 近鉄アランシアは、平成24年7月17日に全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。
3. 近鉄ジャパン土地建物管理は、平成24年8月20日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しております。
4. 当社の非連結子会社であった丸物不動産(株)は、平成24年8月20日付で清算終了したため、企業集団から除外しております。
5. 近鉄ジャパン・シーフーズは、平成24年3月1日付で商号を近鉄ジャパンフーズクリエイティブに変更しております。同じく近鉄シュテルン箕面は、平成24年4月1日付で商号を近鉄シュテルン近鉄に変更しております。
6. 近鉄松下百貨店は、平成25年2月28日をもって営業を終了し同年4月30日付で解散しております。また同社は、同年7月下旬に清算終了の予定であります。
7. 当社及び近鉄創は、平成25年5月10日開催の取締役会において連結子会社であるミディ総合管理(株)の全所有株式を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、ミディ総合管理(株)は平成25年5月末に連結の範囲から除外となる予定であります。また、同社の連結除外に伴い当社の連結子会社であり同社の子会社である近鉄くらし科学研究所も連結の範囲から除外となる予定であります。なお、当社の非連結子会社で同社の完全子会社である日本パーキングサービス(株)を企業集団から除外する予定であります。
8. 当社は、平成25年4月5日に近鉄鉄松下友の会の全株式を取得し子会社としております。

4【関係会社の状況】

(1) 親会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
近畿日本鉄道株 (注)2	大阪市 天王寺区	92,741	鉄道事業法及び軌道 法による運輸業	68.1 (1.4)	当社との営業用施設の賃貸借 役員の兼任 5名

- (注) 1. 「議決権の被所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数を記載しております。
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株近鉄友の会	大阪市 阿倍野区	70	百貨店業	100.0	前払式の商品売上の取次ぎ 役員の兼任 3名
株ジャパンフーズク リエイト	大阪市 阿倍野区	100	卸・小売業	100.0	当社への食料品の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任 2名
株シュテルン近鉄	大阪市 城東区	100	卸・小売業	100.0	当社への輸入自動車の販売 当社からの資金の貸付 役員の兼任 1名
株近創	大阪市 阿倍野区	50	その他事業 (内装業)	77.2	当社から内装工事等の受注 役員の兼任 1名
近畿配送サービス株	大阪市 阿倍野区	30	その他事業 (運送業)	100.0	当社の販売商品等の配送 当社からの資金の貸付 役員の兼任 1名
株くらし科学研究所	大阪市 港区	30	その他事業 (品質検査業)	95.0 (95.0)	当社からの品質検査の請負 役員の兼任 1名
ミディ総合管理株	大阪市 阿倍野区	90	その他事業 (建物管理業)	100.0 (1.1)	当社からの建物管理の受託 役員の兼任 2名
株Kサポート	大阪市 阿倍野区	25	その他事業 (労働者派遣業)	100.0	当社への労働者の派遣 役員の兼任 2名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有割合」欄の()は、間接所有割合で内数を記載しております。
3. 当社及び株近創は、平成25年5月10日開催の取締役会において連結子会社であるミディ総合管理株の全所有株式を譲渡することを決議いたしました。これに伴い、ミディ総合管理株は平成25年5月末に連結の範囲から除外となる予定であります。また、当社の連結子会社であり同社の子会社である株くらし科学研究所も連結の範囲から除外となる予定であります。

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
株近鉄松下百貨店	山口県 周南市	50	百貨店業	20.0	当社から衣料品等の仕入 役員の兼任 1名
株近商ストア	大阪府 松原市	100	卸・小売業	19.4	当社への食料品の販売 役員の兼任 1名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 株近鉄松下百貨店は、平成25年2月28日をもって営業を終了し同年4月30日付で解散しております。また同社は、同年7月下旬に清算結了の予定であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
百貨店業	2,111 (2,009)
卸・小売業	134 (127)
その他事業	565 (1,099)
合計	2,810 (3,235)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 主に当社で前連結会計年度に実施した早期退職者の募集に対する応募者の退職があったため、従業員数が前連結会計年度末に比べ293名減少しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,097(1,950)	40.2	17.2	4,014

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の従業員は、すべて百貨店業のセグメントに属しております。
4. 主に前事業年度に実施した早期退職者の募集に対する応募者の退職があったため、従業員数が前事業年度末に比べ202名減少しております。

(3) 労働組合の状況

特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな景気回復過程を辿りましたが、欧州債務問題などによる世界経済の減速を受け設備投資や輸出が低迷し、期の後半に株価の上昇が見られましたものの、本格的な回復には至りませんでした。百貨店業界におきましては、平成24年3月の売上高は前年に東日本大震災の影響を受けた反動により大幅な増加となりましたが、その後は一進一退を繰り返し、当社の重要な事業拠点である大阪地区におきましては、ここ数年来続いた同業他社の出店・増床が完了し、競合はさらに厳しさを増しました。

このような状況の下、当社グループでは、いよいよ平成25年6月に一部先行オープンする新・阿倍野店「あべのハルカス近鉄本店」の事業計画の総仕上げに全力を傾注するとともに、既存各事業の収益力向上に懸命の努力を払いました。

この結果、当連結会計年度の売上高は270,744百万円（前期比7.1%減）となりましたが、前期の構造改革の成果もあり、営業利益は3,497百万円（同9.8%増）、経常利益は2,701百万円（同17.6%増）となりました。これに、固定資産売却益などの特別利益229百万円と関係会社整理損失引当金繰入額などの特別損失398百万円並びに法人税等を加減した当期純利益は2,570百万円（前年同期は13,266百万円の当期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<百貨店業>

百貨店業におきましては、都心大型店である阿倍野店は、あべのハルカス近鉄本店のオープンに向け、新規取引先等との出店交渉を鋭意推し進めるとともに、ストアコンセプトである「モノ・コト・ヒトとの出会いが暮らしを彩る『街のような場』」を実現すべく、ソフト面・ハード面の仕組みづくりに格段の努力を払いました。また、おもてなしの心でお客様をお迎えするため、「目指そう好感度NO.1活動」を実施し、接遇のさらなる向上を図っております。地域中核店につきましては、四日市店、奈良店等で人気ファッションを導入するための改装を実施したほか、上本町店で高級化粧品売場を拡大する改装を行うなど、引き続き地域のお客様に支持される売場づくりに努めました。当事業の第二の柱と位置づける専門店ビル事業につきましては、平成26年春の超高層複合ビル「あべのハルカス」のグランドオープンに照準を合わせたHoopの大規模改装に着手し、人気セレクトショップの導入、レストランフロアの刷新など、andを含めた阿倍野地区3館体制の強化を図りました。また、四日市店に隣接するスターアイランドでは開業以来の全館改装を実施し、広域から集客力のある大型専門店を導入いたしております。

販売促進の面につきましては、近鉄グループ一体となったお客様の囲い込みを図るため平成23年11月に導入いたしましたグループ共通ポイントカード「KIPSクレジットカード」の会員募集に努め、カード利用のお客様を大幅に増加いたしました。また、平成25年1月にはクレジット機能のない、どなたでもご利用できる「KIPSポイントカード」を導入し、沿線のお客様の利便向上及び固定化をさらに推し進めました。

これらの諸施策を鋭意実施いたしました。平成24年2月末をもって枚方店を閉鎖し、桔梗が丘店の事業規模を大幅に縮小したこともあり、売上高は249,758百万円（前期比7.2%減）となりました。しかしながら、前期に実施いたしました構造改革により経営効率を高めた結果、営業利益は2,831百万円（同16.5%増）となりました。

<卸・小売業>

卸・小売業におきましては、株式会社シュテルン近鉄は主力の輸入新車の販売台数が増加したことにより増収となりましたが、株式会社ジャパンフーズクリエイイトが鮮魚卸の競争激化の影響を受け減収となり、株式会社ビッグウィルが株式譲渡により連結対象から外れたこともあって、売上高は9,491百万円（前期比2.4%減）、営業利益は135百万円（同36.4%減）となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、近畿配送サービス株式会社の配送取扱高減少に加え、株式会社アランシアが株式譲渡により連結対象から外れたことなどにより、売上高は11,495百万円（前期比8.5%減）、営業利益は288百万円（同7.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比し525百万円減少し2,914百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、早期退職者に対する特別退職金や確定拠出年金制度への移行に伴う拠出金など、前連結会計年度に計上した経営構造改革費用の支払いによる減少がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上や減価償却による増加が上回り、2,973百万円の収入（前年同期は8,386百万円の収入）となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、主にあべのハルカス近鉄本店に係る設備投資により2,560百万円の支出（前年同期は447百万円の収入）となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、主に借入金の返済により938百万円の支出（前年同期は11,188百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、当社グループ全体の事業活動に占める比重が極めて低いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)		
	品名	売上高(百万円)	前年同期比(%)
百貨店業	衣料品	78,236	91.6
	身回品	22,612	94.8
	家庭用品	10,192	87.7
	食料品	86,032	93.3
	食堂・喫茶	8,366	89.2
	雑貨	36,907	93.2
	サービス	1,353	90.6
	その他	6,221	106.9
	消去	165	103.6
	計	249,758	92.8
卸・小売業	雑貨	-	-
	食料品	8,212	93.1
	その他	4,940	118.0
	消去	3,661	68.1
	計	9,491	97.6
その他事業	製造・加工販売	118	23.6
	内装	4,833	91.8
	運送	4,836	91.5
	建物管理	8,766	94.5
	その他	1,924	96.5
	消去	8,984	92.0
	計	11,495	91.5
合計	270,744	92.9	

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 「卸・小売業」セグメントの「雑貨」にて書籍等の販売を行ってございました(株)ビッグウィルは、平成24年3月29日に所有株式の大部分を売却したため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除外しております。また、「その他事業」セグメントの「製造・加工販売」にて婦人服の製造・加工販売業等を行ってございました(株)アランシアは、平成24年7月17日に全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、連結決算上のみなし売却日(平成24年5月31日)までの販売実績は含んでおります。

3【対処すべき課題】

百貨店業界においては、市場が縮小する中、業種業態を越えた競争が激化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況に対処するため、当社では平成23年9月に、阿倍野店の増床工事が完了する平成26年度を最終年度とする「新・中期経営計画」を策定いたしました。「新・中期経営計画」においては、以下の6つの戦略骨子を掲げております。

(1) あべのハルカス近鉄本店への経営資源集中

当社は大阪第3のターミナルである阿倍野・天王寺地区が有するポテンシャルを最大限に引き出し、キタ及びミナミ地区との競合に打ち勝つべく、平成25年6月に一部先行オープンを予定しているあべのハルカス近鉄本店への経営資源集中を進めてまいります。これに当たっては、増加する周辺の都市生活者に対応する「地域密着」の視点と、ターミナル立地の超高層複合ビル「あべのハルカス」のランドマーク性を活かした「広域集客」の視点から、従来型の百貨店運営手法から脱却した、より魅力ある商業施設づくりに取り組みます。具体的には多様な商品の編集を得意とする百貨店業態と特定の商品を専門的に揃えられる専門店業態の特徴を活かした業態融合による店づくりを進めます。また、当社が周辺で運営するHoop及びandとの一体運営を通じて、より一層の来場者の利便向上を図るとともに、この地区の「街」としての魅力の向上に努めてまいります。

(2) 百貨店業態の収益力向上

売場・商品に係る情報基盤の整備を加速し、売場運営業務の効率化とお客様に支持される戦略的な売場変革を推進することで経営基盤の強化を図ります。加えて、売場単位での損益管理のレベルアップを図り、店舗収益力の向上に努めてまいります。

(3) 郊外店における抜本的な収支改善策の推進

将来的に収支改善が見込めない郊外店については、構造改革を加速させるという方針のもと、平成24年2月末をもって枚方店を閉鎖し、桔梗が丘店の事業規模を大幅に縮小いたしました。その他の郊外店についても、専門店業態の導入による運営効率の改善を図るなど、抜本的な収支改善策を進めてまいります。

(4) 専門店ビル事業の収益拡大

専門店ビル事業を百貨店業態に次ぐ第二の柱として位置づけ、商業開発本部を中心に強化を図ります。従来の運営管理業務、リーシング業務に加え工事施行管理業務、施設管理業務までを一体的に行うプロパティ・マネジメント事業にも専門的に取り組むことで収益拡大を図りながら、現有商業施設の運営管理で得られるノウハウにより、将来的には新規商業施設の開発・運営も視野に入れ、業容拡大を目指してまいります。

(5) グループ事業戦略

近鉄グループ各社及びグループ内の他の小売業態との連携や「KIPSカード」による近鉄グループ共通ポイントサービスの実施によりグループ流通事業の更なる経営基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループ子会社については、保有の合理性を見極め、不採算又はノンコアと認識される事業については、整理と合理化を進めてまいります。一方、リスク管理の徹底、グループ内の内部統制機能の整備・強化についても継続して取り組み、より透明性の高い企業運営体制を構築してまいります。

(6) 経費構造改革による事業運営効率の向上

今後も厳しい経営環境が続く中、業種業態を越えた競争激化が予想される中で生き残れるよう、グループ全体で事業運営効率向上のために、経費構造改革に引き続き取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 景気、季節要因等の環境

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、主に一般消費者を対象とするため、景気動向、消費動向等の経済情勢、冷夏、暖冬等の異常気象などに大きく影響を受けます。当社グループとしては、厳しい経営環境が当面継続するとの認識から、業務の効率化による経費の削減を進めるとともに、人件費をはじめとする固定費の圧縮を図り、一層の消費環境の悪化に耐えうる経営体質の構築を急いでおりますが、消費環境が想定を超えて悪化した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業界での競争の激化

流通業界においては、今後とも厳しい競争が予想され、当社グループの主要商圏である大阪・奈良地域においても、同業他社や異業態による新店舗オープンや改装などが相次いで行われております。こうした競争の激化が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 商品取引

当社グループの主力セグメントである百貨店業は、消費者向け取引を行っております。商品の品質や食品の安全性については、関係法令の遵守状況の確認や品質・衛生管理のチェックなどを定期的実施し十分留意しておりますが、当社グループが製造・販売する商品の品質や食品の安全性に対して信用毀損が生じた場合、売上高の減少等、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは百貨店業の外商部門をはじめとして、法人向け等の掛売取引を行っております。これらの取引については与信管理を十分に行っておりますが、取引先の倒産による売掛金の回収不能等による損失の発生により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法律の規制、制度の変更

当社グループは事業展開するにあたり、出店等については大規模小売店舗立地法、商品仕入面においては独占禁止法・下請法等、商品販売面においては景品表示法・JAS法・食品衛生法・製造物責任法（PL法）等、その他、環境・リサイクル関連法規など様々な法律による規制を受けております。当社グループは、これらの法令・規制を十分遵守するよう留意しておりますが、万一これに違反する事態が生じた場合は、社会的信用が失墜するとともに、企業活動が制限される可能性があります。

また、将来の消費税率の引き上げや、パート労働者等への厚生年金・企業健康保険の適用拡大など重要な制度の変更がなされた場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等による影響

当社グループの主要な店舗・事業所の所在地は、東南海・南海地震の対策強化地域に含まれており、地震発生の可能性が比較的高い地域であります。当社グループでは、緊急地震速報の受信装置を主要店舗に設置しているほか、危機管理マニュアルを作成・配布し、地震発生時の対応の周知徹底を図っておりますが、想定を超える大規模な地震が発生した場合は、店舗等の事業所が甚大な被害を受け、復旧に多額の費用と時間を要するなどの直接的な影響があります。さらに、仕入先の被災による商品調達の停滞、さらには日本経済全体の消費マインドが冷え込むなど間接的な影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

火災については、消防法に基づき定期的に検査・訓練等を実施し、万一の火災に備え、予防又は被害を最小限にとどめる努力をしておりますが、大規模な火災が発生した場合、被害者への損害賠償責任、商品・建物への被害が考えられ、当社グループの業績及び財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等の感染症が発生した場合、消費者の不安感が増大し、店舗の営業時間短縮や休業などの恐れがあり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 社会インフラ機能の低下

災害その他による電気・水道・ガスの使用制限、道路・空港・港湾施設の閉鎖、通信機能の不具合等社会インフラ機能の低下が生じた場合、当社、協力会社及び取引先の事業活動に支障が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報システムの機能不全

当社グループは、POSシステム、経理システム、商品受発注システム、顧客情報管理システム等多くの情報システムを有しております。これらの情報システムの機能不全を防ぐため、電源の二重化、バックアップシステム構築、不正侵入防止プログラム等の対策を講じておりますが、想定した以上の自然災害の発生、従業員の過誤によるシステム障害やコンピュータウィルスの感染等が起こった場合、営業活動に大きな支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の漏洩

当社グループは、外商顧客、ギフト顧客、友の会会員など多数の個人情報を保有しております。これらの保護管理については、社内規程等の整備や従業員教育などにより万全を期しておりますが、万一、情報が外部に漏洩した場合は、当社グループの社会的信用が失墜するなどして、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 投融資等に関するリスク

当社グループが保有する株式の時価が帳簿価額を著しく下回った場合、評価損を計上する必要が生じ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 資金調達・金利変動のリスク

当社グループは、主に金融機関からの借入れによって資金調達を行っておりますが、消費環境の悪化及び競争の激化などによって当社グループの中長期的な経営計画に不安が生じた場合や、急激な金利変動が生じた場合、当社グループの業績、財務状況及び資金調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しておりますが、この作成にあたり、当連結会計年度末の資産及び負債並びに当連結会計年度に係る収益及び費用の報告金額に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況等に応じた合理的な判断に基づき見積りを行っております。これらのうち主なものは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を判断するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。従って、将来の課税所得の見積額に変更が生じた場合、繰延税金資産が増額又は減額され、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務及び費用の計算

当社グループの退職給付債務及び費用は、割引率や年金資産の期待運用収益率等の数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。従って、実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合は、退職給付債務及び費用の計算に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多数の店舗を有しており、固定資産の回収可能価額について、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額等の前提条件に基づいて算出しております。従って、地価が大幅に下落した場合や、競争の激化等により店舗のキャッシュ・フローが著しく悪化した場合には、新たに減損損失が発生する可能性があります。

資産除去債務の計上

当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。そのため、資産除去債務を計上していない資産について、今後店舗閉鎖や事業転換等の意思決定を行った場合、資産除去債務を追加計上する可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、受取手形及び売掛金、商品及び製品の減少や、有形固定資産の減価償却などにより、前期末に比し5,421百万円減少し136,952百万円となりました。負債は、早期退職者に対する特別退職金の支払いなどによる未払金の減少や、借入金の返済などにより前期末に比し8,483百万円減少し109,214百万円となりました。純資産は、当期純利益の計上などにより、前期末に比し3,062百万円増加し27,738百万円となりました。この結果、自己資本比率は20.2%となり、1株当たり純資産は68円49銭となりました。

なお、平成24年5月24日開催の当社第118期定時株主総会において以下の議案が承認可決され、平成24年7月1日にその効力が発生しています。

資本金を10,752百万円減少し、15,000百万円とすること

資本準備金を7,766百万円減少し、5,000百万円とするとともに、利益準備金653百万円の全額を減少すること

上記及びにより増加したその他資本剰余金のうち15,875百万円及び繰越利益剰余金653百万円と固定資産圧縮積立金929百万円の取り崩しにより、平成24年2月末現在の繰越利益剰余金の欠損17,458百万円を填補すること

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の当社グループは、いよいよ平成25年6月に一部先行オープンする新・阿倍野店「あべのハルカス近鉄本店」の事業計画の総仕上げに全力を傾注するとともに、既存各事業の収益力向上に懸命の努力をいたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は270,744百万円（前期比7.1%減）となりましたが、前期の構造改革の成果もあり、営業利益は3,497百万円（同9.8%増）、経常利益は2,701百万円（同17.6%増）となりました。これに、固定資産売却益などの特別利益229百万円と関係会社整理損失引当金繰入額などの特別損失398百万円並びに法人税等を加減した当期純利益は2,570百万円（前年同期は13,266百万円の当期純損失）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、4,811百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、百貨店業において、当社の阿倍野店増床に係る建築設備工事、POSシステム等改修工事並びに上本町店ほか各店照明設備のLED化工事であります。

また、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の売却について完了したものは、次のとおりであります。

(枚方店の売却)

株式会社近鉄百貨店において、前連結会計年度末に計画中であった枚方店の売却を平成24年6月に完了しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社(平成25年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
阿倍野店 (大阪市阿倍野区)	百貨店業	店舗	10,163	0	5,807 (9,058)	33	242	16,246	941 [444]
上本町店 (大阪市天王寺区)	百貨店業	店舗	5,067	0	11,030 (8,690)	38	274	16,411	225 [253]
奈良店 (奈良県奈良市)	百貨店業	店舗	2,955	0	-	19	229	3,205	192 [287]
橿原店 (奈良県橿原市)	百貨店業	店舗	3,967	0	- [5,414]	17	55	4,040	164 [258]
生駒店 (奈良県生駒市)	百貨店業	店舗	3,546	-	3,719 (3,291)	-	41	7,307	35 [125]
和歌山店 (和歌山県和歌山市)	百貨店業	店舗	2,396	-	559 (3,222)	-	142	3,099	187 [179]
草津店 (滋賀県草津市)	百貨店業	店舗	1,274	-	-	-	78	1,352	82 [119]
四日市店 (三重県四日市市)	百貨店業	店舗	5,575	-	-	-	109	5,685	185 [209]
名古屋店 (名古屋市中村区)	百貨店業	店舗	1,157	-	-	11	13	1,182	15 [8]
流通センター八尾他 (大阪府八尾市他)	百貨店業	倉庫・ 作業場 他	2,303	-	6,606 (45,054)	17	86	9,013	71 [68]

(注) 1. 従業員数の[]内は外数で、臨時従業員数であります。

2. 当社グループ以外から賃借している土地の面積は、[]内に外数で記載しております。

3. 上記の他、阿倍野店、四日市店、名古屋店、草津店店舗を近畿日本鉄道㈱から賃借しております。

4. 阿倍野店には、H o o p、 a n dを含めております。

5. 上本町店には、上本町Y U F U R Aを含めております。

6. 帳簿価額には建設仮勘定を含んでおりませんが、阿倍野店増床に係る建築設備工事3,432百万円を建設仮勘定に計上しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)シュテルン 近鉄	箕面ショー ルーム他 (大阪府 箕面市他)	卸・小売業	店舗	771	148	275 (916)	-	10	1,205	67 [2]

(注) 従業員数の [] 内は外数で、臨時従業員数であります。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

現時点での重要な設備投資計画は下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完了後 の増加 能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)近鉄百貨店	阿倍野店 (大阪市 阿倍野区)	百貨店業	建築設備工事	20,900	1,715	自己資金、 借入金及び 増資資金	平成23年4月	平成26年春	-

(注) 1. 増資資金は、平成23年10月31日に完了した第三者割当の方法により調達しております。

2. 平成25年6月にあべのハルカス近鉄本店(現阿倍野店)の一部を先行開業する予定であります。

3. 本工事の一部として、阿倍野店既存本館の改修工事等がありますが、それに伴う撤去工事費用(現時点において見積可能な額)は1,275百万円であり、「建物等除却損失引当金」として引当処理を行っております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年5月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	404,379,406	404,379,406	大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	404,379,406	404,379,406	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年3月1日 (注)1	10,471,606	275,514,406	-	13,252	-	266
平成23年10月31日 (注)2	128,865,000	404,379,406	12,499	25,752	12,499	12,766
平成24年7月1日 (注)3	-	404,379,406	10,752	15,000	7,766	5,000

(注)1. 平成21年3月1日付(株)中部近鉄百貨店及び(株)和歌山近鉄百貨店との合併に伴うものです。

(株)中部近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式138.7株を、また、(株)和歌山近鉄百貨店の普通株式1株に対して、当社の普通株式2.7株を割当交付いたしました。

2. 有償第三者割当

発行価額 194円

資本組入額 97円

割当先 近畿日本鉄道株式会社、株式会社奥村組、株式会社大林組、株式会社きんでん、
株式会社竹中工務店、株式会社近鉄エクスプレス、三機工業株式会社、
株式会社南都銀行

3. 平成24年5月24日開催の第118期定時株主総会の決議に基づき、減資を実施したことにより、資本金及び資本準備金が減少しております。

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	20	12	327	15	3	11,356	11,733	-
所有株式数(単元)	-	36,056	656	329,258	623	16	37,601	404,210	169,406
所有株式数の割合(%)	-	8.92	0.16	81.46	0.15	0.00	9.30	100.0	-

(注) 自己株式583,352株は、「個人その他」に583単元及び「単元未満株式の状況」に352株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	254,878	63.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	14,450	3.57
株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町2丁目2番2号	12,887	3.18
株式会社大林組	東京都港区港南2丁目15番2号	12,886	3.18
株式会社きんでん	大阪市北区本庄東2丁目3番41号	12,886	3.18
近鉄共栄持株会	大阪市阿倍野区阿倍野筋1丁目1番43号	9,994	2.47
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1番13号	7,760	1.91
株式会社近鉄エクスプレス	東京都港区港南2丁目15番1号	5,154	1.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	5,000	1.23
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,000	0.74
計	-	338,895	83.81

(注) 1. 所有株式数は千株未満を切捨表示しております。

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(りそな銀行再信託分・近畿日本鉄道株式会社退職給付信託口)の所有株式は、近畿日本鉄道株式会社が所有していた当社株式を株式会社りそな銀行に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたもので、議決権行使の指図権は近畿日本鉄道株式会社に留保されております。
3. 近鉄共栄持株会は、当社の取引先企業で構成されている持株会であります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 583,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 403,627,000	403,627	-
単元未満株式	普通株式 169,406	-	1単元(1,000株) 未満株式
発行済株式総数	404,379,406	-	-
総株主の議決権	-	403,627	-

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 近鉄百貨店	大阪市阿倍野区阿倍野筋 1丁目1番43号	583,000	-	583,000	0.14

第三者割当による取得者の株式等の移動状況

平成23年10月31日に第三者割当増資により発行した株式の取得者から、株式会社大阪証券取引所の定めに基づき、平成23年10月31日から2年間、当該株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告していただく旨の確約書を得ております。なお、当該株式について、発行日から有価証券報告書の提出日までの間に、株式の移動は行われておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5,741	1,049,018
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)	1,800	238,723	-	-
保有自己株式数	583,352	-	583,352	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営上の最重要政策として位置づけており、将来の事業展開に備えた財務体質の強化を図るとともに、業績や経済情勢などを総合的に勘案し、安定的な配当を実施することとしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としており、その決定機関は株主総会であります。なお、当社は毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、その決定機関は取締役会であります。

当事業年度の期末配当につきましては、誠に遺憾ではございますが見送りとさせていただきます。

今後は安定的な利益の確保を目指し、可能な限り早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	211	180	199	201	300
最低(円)	132	145	131	150	174

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	197	204	207	224	250	300
最低(円)	181	191	199	202	219	247

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		山口 昌紀	昭和11年2月11日生	昭和33年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成3年6月 同社取締役 平成5年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社専務取締役 平成11年6月 同社取締役副社長 平成15年5月 当社取締役 平成15年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長 平成19年5月 当社取締役会長(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役会長(現任)	1	10
代表取締役 取締役社長 社長執行役員		飯田 圭児	昭和22年7月22日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成14年5月 当社執行役員 平成16年5月 当社取締役 平成18年5月 当社常務取締役 平成20年5月 当社専務取締役 平成21年3月 当社取締役社長 平成23年5月 当社取締役社長 社長執行役員(現任)	1	55
代表取締役 専務執行役員		川濱 邦明	昭和26年8月14日生	昭和50年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成16年5月 当社執行役員 平成20年5月 当社取締役 平成21年5月 当社常務取締役 平成23年5月 当社取締役専務執行役員 (現任)	1	26
取締役 専務執行役員	本店長	中田 基之	昭和29年2月28日生	昭和51年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成25年5月 当社取締役専務執行役員 (現任)	1	18
取締役 常務執行役員	MD統括本部長	岡田 康夫	昭和30年10月19日生	昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	15
取締役 常務執行役員	奈良店長	福田 正男	昭和31年5月13日生	昭和57年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	25
取締役 常務執行役員	総合企画本部長 及び総務本部長	東坂 尚治	昭和29年4月17日生	昭和52年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成21年5月 当社執行役員 平成23年5月 当社常務執行役員 平成24年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	16
取締役 常務執行役員	経理本部長	朝比奈 昭重	昭和32年6月21日生	昭和55年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成19年6月 近鉄不動産株式会社執行役員 平成22年6月 同社取締役 平成23年11月 当社総合企画本部本部長 平成24年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	10
取締役 常務執行役員	法人外商本部長	畑山 雅彦	昭和27年3月2日生	昭和50年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成18年5月 当社営業本部営業推進本部 本部長 平成19年8月 株式会社シュテルン箕面(現 株式会社シュテルン近鉄)取 締役社長 平成25年5月 当社取締役常務執行役員 (現任)	1	9
取締役		小林 哲也	昭和18年11月27日生	昭和43年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社専務取締役 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成19年6月 近畿日本鉄道株式会社 取締役社長(現任)	1	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		高松 啓二	昭和23年1月18日生	昭和48年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 株式会社近鉄リテールサービス取締役社長 平成16年6月 近畿日本鉄道株式会社執行役員 平成19年6月 同社常務取締役 平成23年6月 同社専務取締役 平成24年6月 同社取締役副社長(現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	1	22
監査役 (常勤)		米田 武彦	昭和32年7月30日生	昭和55年4月 旧株式会社近鉄百貨店入社 平成20年5月 当社執行役員 平成21年5月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員 平成24年5月 当社監査役(常勤)(現任)	2	15
監査役 (常勤)		長田 宏	昭和31年1月20日生	昭和53年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 近鉄軌道エンジニアリング株式会社取締役 平成16年12月 近畿日本鉄道株式会社監査役室部長 平成23年5月 近鉄ビルサービス株式会社監査役 平成24年5月 当社監査役(常勤)(現任)	2	10
監査役		川又 良也	昭和6年2月9日生	昭和41年11月 京都大学教授 平成6年3月 同上退官 平成6年4月 大阪国際大学教授 平成6年6月 近畿日本鉄道株式会社監査役(現任) 平成7年10月 大阪国際大学学長 平成10年4月 同上退任 平成13年5月 当社監査役(現任) 平成18年3月 大阪国際大学教授退職 平成18年6月 弁護士(現任)	2	-
監査役		西口 廣宗	昭和11年9月3日生	昭和34年4月 株式会社南都銀行入行 平成2年6月 同行取締役 平成5年6月 同行常務取締役 平成8年6月 同行専務取締役 平成9年6月 同行取締役頭取 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成20年6月 株式会社南都銀行取締役会長(現任) 平成20年6月 近畿日本鉄道株式会社監査役(現任)	2	-
監査役		辻本 雅英	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 近畿日本鉄道株式会社入社 平成15年6月 同社執行役員 平成17年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社専務取締役 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成23年6月 近畿日本鉄道株式会社取締役副社長 平成24年6月 同社監査役(現任)	2	39
計						292

- (注) 1. 任期(1)は、平成25年5月23日開催の定時株主総会終結の時から平成26年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
2. 任期(2)は、平成24年5月24日開催の定時株主総会終結の時から平成28年5月開催予定の定時株主総会終結の時までであります。
3. 取締役高松啓二氏は、平成25年5月23日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日付をもって代表取締役副社長執行役員に就任の予定であります。
4. 取締役会長山口昌紀氏及び取締役小林哲也氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役川又良也氏、同西口廣宗氏及び同辻本雅英氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念に「百貨店業としての使命を遂行し、市民生活の向上と地域社会の発展に貢献し、もって事業の繁栄と成長を期する」を掲げ、企業の社会的責任を果たし、企業価値を向上させることを経営の重要課題と位置づけております。

このため当社は、コーポレート・ガバナンス（企業統治）の確立が不可欠であると考え、顧客、株主、従業員、取引先、地域社会等のステークホルダーとの間に良好な関係を築くとともに、経営の透明性と公正性の向上、経営監視機能の強化、コンプライアンスの推進を柱とするコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、会社の機関として、会社法に定める株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人を設置するとともに、内部監査の整備に努め、常務役員会議等の会議体を設けるなど、企業統治の実効性向上に努めております。

取締役につきましては、取締役11名のうち2名は社外取締役で、取締役会の監督機能を強化しております。両氏は当社の親会社である近畿日本鉄道株式会社の業務執行取締役であり、当社は同社との間に営業用施設の賃貸借、物品販売等の取引関係があります。両氏は、経済人として豊富な経営経験と高い見識を持つだけでなく、当社の事業内容にも精通し、親会社の役員を兼任していることから、経営監督機能の強化及びグループ企業との連携による相乗効果が図れるため、社外取締役として選任しております。

取締役会は、議長を社外取締役が務め、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、取締役会規程に定める付議事項を決議・報告しております。加えて、取締役任期の1年への短縮、執行役員制度の導入などにより、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っております。

このほか、当社グループの経営戦略や経営課題について、緊密な情報交換と意思疎通を図る経営戦略会議並びに執行役員間の情報の共有と効率的な業務執行を図るため常務役員会議を設置し、経営に関する重要な事項について審議しております。さらに、個別の経営上の課題について検討するため、コンプライアンス推進委員会、環境対策推進委員会等の組織横断的な各種委員会を設置しております。

監査役会は、監査の基本方針等を決定するとともに、各監査役が実施した監査の報告等を行っております。なお、監査役5名のうち3名は社外監査役であり、監査の徹底、充実を図っております。社外監査役の川又監査役、西口監査役及び辻本監査役は、近畿日本鉄道株式会社の監査役を兼任しております。このうち西口監査役は株式会社南都銀行の業務執行取締役であり、当社は同社との間で資金の借入れ等の取引を行っているほか、同社は当社の株式を保有しております。また、辻本監査役は近畿日本鉄道株式会社の元業務執行取締役であります。当社は、大阪証券取引所に対し、西口監査役及び川又監査役を独立役員として届け出ております。監査役の指揮を受けて監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理する専任部署として監査役室（所属人員1名）を設置しております。

なお、当社においては社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準は設けておりませんが、選任にあたっては会社法の規定及び大阪証券取引所の定めるところを参考にいたしております。

内部監査につきましては、業務改善の促進、経営効率の向上並びにグループ会社の業務の適正を確保するため、監査部（所属人員5名）による内部監査を適時に行っております。

会計監査については、当社は有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、当事業年度において同監査法人は指定有限責任社員吉田享司、松本浩、中畑孝英の3名のほか、公認会計士17名及びその他17名により監査を行いました。監査役、監査部及び会計監査人は、必要に応じて、監査計画やその結果等について情報交換を行うことにより連携を図り、効率的かつ効果的な監査に努めております。

以上のとおり、当社の現在のガバナンス体制は、経営に対する監督及び監視機能と業務執行の効率化機能とを併せ持ち、的確な経営の意思決定、効率的で適正な業務執行を確保するために有効であると考えております。

内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下のとおり「内部統制システムの構築に関する基本方針」を決議しております。なお、本方針については必要が生じる都度取締役会において見直しを実施しており、下記は最新の決議の内容を記載しています。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- 1) 役員及び従業員の拠るべき行動基準として、「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を制定する。
- 2) 当社が直面し又は将来直面する可能性のある法令及び倫理規範上の諸問題を処理・防止・管理するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置する。
- 3) 「コンプライアンス推進委員会」事務局内に、コンプライアンス相談窓口を設け、法令等に反する疑いのある行為について相談や報告を受け付け、必要に応じて調査、是正等の措置を講ずる。
- 4) 「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」を全社へ浸透させるため、役員及び従業員に対し階層別にコンプライアンス教育を実施するとともに、コンプライアンスマニュアルを配布する。
- 5) 法令、社内諸規則に定めるところに従い、業務が適切に遂行されているか否かを検証するため、内部監査担当部署が内部監査規程に基づき業務・能率監査等の内部監査を実施する。
- 6) 反社会的勢力との関係については、これを一切持たず、不当な要求には毅然とした対応をとることとし、その旨を「近鉄百貨店（グループ）企業行動指針」に明示する。
- 7) 金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制については、財務報告を法令等に従って適正に作成することの重要性を十分に認識し、必要な体制等を適切に整備、運用する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

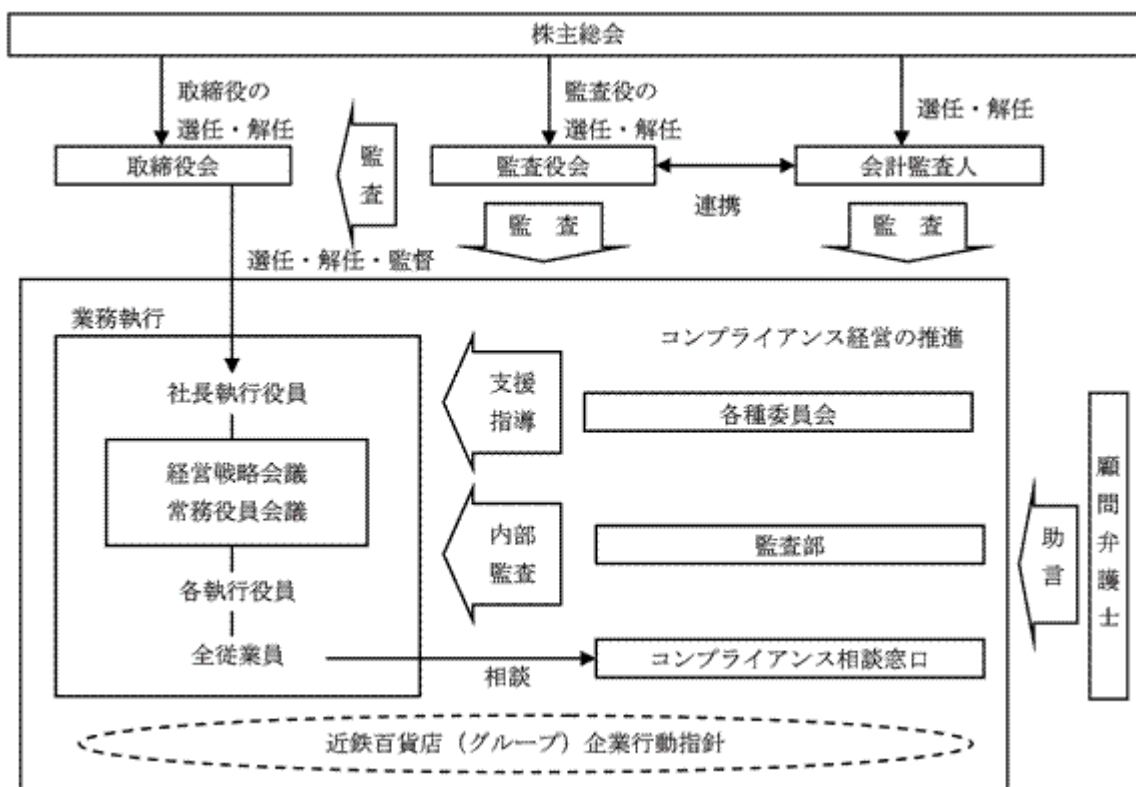
取締役の職務の執行に係る情報を適切に保存、管理するため、「文書取扱規程」を定め、これに基づいた保存、管理を行う。また、稟議書等の重要な文書については、取締役及び監査役は随時閲覧できる体制を整える。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- 1) リスクの把握、分析、発生時の対応等を内容とする「リスク管理規程」を制定し、リスクを適切に管理する体制を整える。
- 2) 当社に重大な損害を与える様々なリスクを適切に管理し、リスク発生時における効果的・効率的な対応を図るため、「リスク管理委員会」を設置する。同委員会において危機管理マニュアルを作成し、一定の役職者に対しこれを配布し、リスク発生時における迅速な情報伝達と対策決定ができる体制を整える。
- 3) 「リスク管理委員会」事務局に報告される当社並びに子会社及び関連会社において発生したリスク及びその対応状況は、定期的に同委員会において報告する。
- 4) 重大なリスクについては、個別の規程を制定し、必要に応じて専従部署又は会議体を設置するなどの体制を整える。

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - 1) 迅速で効率性の高い企業経営を行うため執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能を担う取締役と業務執行機能を担う執行役員の役割を区分する。
 - 2) 取締役会の決議により、業務組織と分掌事項を設定し、執行役員の担当を明確に定め、効率的な業務執行が行える体制を構築する。また、執行役員の役付に応じ、一定の基準に基づく決裁権限を委譲する。
 - 3) 執行役員間の情報の共有と効率的な意思決定を図るため、「常務役員会議」等の会議体を設置し、経営に関する重要な事項について審議を行う。また、必要と認めるときは下部機関を設け、個別案件ごとに調査及び検討を行わせることができることとする。
 - 4) 日常の業務の効率化を図るため、社内規程やマニュアル等を整備する。
- ・株式会社並びにその親会社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - 1) 子会社及び関連会社を担当する部署が中心となり、経営指導を行うとともに、経営に関する重要な事項について定期的に報告を受ける体制を整える。
 - 2) 当社の内部監査担当部署が定期的の子会社及び関連会社に対して監査を実施する。
 - 3) 当社と親会社との間で利益の相反する取引を実施するに当たっては、親会社以外の株主の利益に配慮し、取締役会において慎重に検討を行う。
- ・監査役監査の実効性を確保するための体制
 - 1) 監査役の指揮を受け、監査役会及び監査役の監査に関する事務を処理するため、「監査役室」を置き、専従の使用人を置く。
 - 2) 「監査役室」所属の使用人の取締役からの独立性を確保するため、当該使用人の人事異動、人事評価等については、常勤の監査役の同意を得る。
 - 3) 取締役、執行役員及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実等を認識したときは、監査役会又は監査役へ速やかに報告する。また、内部監査担当部署は、内部監査の結果のうち重要なものについて監査役会又は監査役へ速やかに報告する。
 - 4) 取締役、執行役員及び使用人は、監査役の仕事遂行を効率的なものとするため、重要な稟議書その他の書類を回付する。また、監査役が職務の必要上報告及び調査を要請した場合には、積極的にこれに協力する。
 - 5) 常勤の監査役は、「常務役員会議」その他の重要な会議に出席してその職務に必要な情報を得るとともに、意見を述べることもできる。また、監査役会は、必要に応じて、取締役、執行役員、使用人及び会計監査人その他の関係者の出席を求めることができる。

< 会社の機関及び内部統制システムの整備の状況 >



(3) 役員の報酬等

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	148	148	-	10
監査役(社外監査役を除く)	26	26	-	4
社外役員	29	29	-	5

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社では、株主総会において承認された報酬総額の範囲内において、取締役報酬及び監査役報酬を決定しております。取締役報酬においては、取締役会決議に基づき社長執行役員が各取締役の職位等に応じて配分を決定しているほか、その一部を業績連動報酬としております。また、監査役報酬においては、監査役の協議により報酬額を決定しております。

なお、役員退職慰労金制度については、平成15年5月22日開催の第109期定時株主総会の日をもって廃止しております。

(4) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

(5) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(6) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(8) 株式の保有状況

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 55銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,544百万円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 的
 (前事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	840	財務政策上の理由により保有しております。
(株)大垣共立銀行	1,408,363	404	財務政策上の理由により保有しております。
(株)京都銀行	401,786	287	財務政策上の理由により保有しております。
近畿日本ツーリスト(株)	2,632,965	279	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)紀陽ホールディングス	2,246,852	271	財務政策上の理由により保有しております。
(株)帝国ホテル	100,000	199	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)南都銀行	326,000	129	財務政策上の理由により保有しております。
(株)ワコールホールディングス	127,000	128	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	941,650	112	財務政策上の理由により保有しております。
(株)T S Iホールディングス	216,000	106	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)資生堂	40,000	56	事業運営上必要であるため保有しております。
モロゾフ(株)	200,000	55	事業運営上必要であるため保有しております。
三共生興(株)	169,000	51	事業運営上必要であるため保有しております。
小野薬品工業(株)	10,000	44	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)きんえい	172,000	41	事業運営上必要であるため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,221	37	財務政策上の理由により保有しております。
(株)滋賀銀行	47,000	23	財務政策上の理由により保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812	21	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)オンワードホールディングス	28,152	18	事業運営上必要であるため保有しております。
伊藤忠食品(株)	5,000	14	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)百五銀行	24,977	9	財務政策上の理由により保有しております。
上新電機(株)	10,000	8	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,960	8	財務政策上の理由により保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
タカスタンダード(株)	10,000	6	事業運営上必要であるため保有しております。
宝ホールディングス(株)	10,000	5	事業運営上必要であるため保有しております。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	事業運営上必要であるため保有しております。
ムーンバット(株)	11,000	2	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)第三銀行	11,400	2	財務政策上の理由により保有しております。
(株)レナウン	8,693	1	事業運営上必要であるため保有しております。
全日本空輸(株)	3,465	0	事業運営上必要であるため保有しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	1,026	財務政策上の理由により保有しております。
(株)大垣共立銀行	1,408,363	425	財務政策上の理由により保有しております。
(株)京都銀行	401,786	325	財務政策上の理由により保有しております。
KNT-CTホールディングス(株)	2,632,965	321	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)紀陽ホールディングス	1,389,000	193	財務政策上の理由により保有しております。
(株)帝国ホテル	50,000	149	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)南都銀行	326,000	134	財務政策上の理由により保有しております。
(株)ワコールホールディングス	127,000	122	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)T S Iホールディングス	216,000	102	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)池田泉州ホールディングス	188,330	93	財務政策上の理由により保有しております。
モロゾフ(株)	200,000	60	事業運営上必要であるため保有しております。
三共生興(株)	169,000	55	事業運営上必要であるため保有しております。
小野薬品工業(株)	10,000	49	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)資生堂	40,000	49	事業運営上必要であるため保有しております。
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	131,221	47	財務政策上の理由により保有しております。
(株)きんえい	172,000	41	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)滋賀銀行	47,000	25	財務政策上の理由により保有しております。
(株)オンワードホールディングス	34,922	24	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)三越伊勢丹ホールディングス	23,812	24	事業運営上必要であるため保有しております。
伊藤忠食品(株)	5,000	16	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	62,960	12	財務政策上の理由により保有しております。
(株)百五銀行	24,977	10	財務政策上の理由により保有しております。
上新電機(株)	10,000	9	事業運営上必要であるため保有しております。

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
宝ホールディングス(株)	10,000	8	事業運営上必要であるため保有しております。
タカスタンダード(株)	10,000	6	事業運営上必要であるため保有しております。
ムーンパット(株)	11,000	2	事業運営上必要であるため保有しております。
大正製薬ホールディングス(株)	330	2	事業運営上必要であるため保有しております。
(株)第三銀行	11,400	2	財務政策上の理由により保有しております。
(株)レナウン	8,693	1	事業運営上必要であるため保有しております。
全日本空輸(株)	3,465	0	事業運営上必要であるため保有しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	12	70	0
連結子会社	3	-	3	-
計	74	12	74	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)適用に係る支援業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンプライアンスに関する研修業務であります。

【監査報酬の決定方針】

特記すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、かつ、その変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しているほか、各種セミナーへの参加や、会計専門書等の定期購読を行っております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,440	2,914
受取手形及び売掛金	10,396	1 9,292
商品及び製品	1 13,231	1 11,674
仕掛品	121	471
原材料及び貯蔵品	87	52
繰延税金資産	2,005	2,361
その他	4,167	4,148
貸倒引当金	191	27
流動資産合計	33,259	30,886
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	114,738	112,741
減価償却累計額	66,212	68,044
建物及び構築物(純額)	1 48,526	1 44,697
機械装置及び運搬具	936	903
減価償却累計額	649	664
機械装置及び運搬具(純額)	287	238
工具、器具及び備品	11,859	10,774
減価償却累計額	9,470	8,991
工具、器具及び備品(純額)	2,388	1,782
土地	1 32,045	1 31,523
建設仮勘定	1,534	3,385
有形固定資産合計	84,781	81,628
無形固定資産	1,272	1,631
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 6,654	2, 3 7,011
長期貸付金	293	222
敷金及び保証金	2 11,200	2 10,332
前払年金費用	1,070	1,382
繰延税金資産	3,088	3,025
その他	2 1,711	2 1,462
貸倒引当金	959	629
投資その他の資産合計	23,059	22,806
固定資産合計	109,114	106,066
資産合計	142,373	136,952

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,021	20,302
短期借入金	1 23,317	1 25,743
未払法人税等	321	227
商品券	11,700	10,646
預り金	27,036	27,553
商品券等引換損失引当金	3,968	4,327
建物等除却損失引当金	-	1,275
賞与引当金	145	153
関係会社整理損失引当金	-	140
その他	10,720	5,885
流動負債合計	99,231	96,256
固定負債		
長期借入金	11,944	4 8,395
退職給付引当金	331	335
建物等除却損失引当金	1,181	-
関係会社整理損失引当金	36	-
資産除去債務	216	220
その他	4,755	4,005
固定負債合計	18,465	12,957
負債合計	117,697	109,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,752	15,000
資本剰余金	14,220	9,097
利益剰余金	14,877	3,573
自己株式	80	81
株主資本合計	25,014	27,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	393	62
その他の包括利益累計額合計	393	62
少数株主持分	55	86
純資産合計	24,676	27,738
負債純資産合計	142,373	136,952

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	291,502	270,744
売上原価	1 223,802	1 207,407
売上総利益	67,700	63,336
販売費及び一般管理費	2 64,514	2 59,839
営業利益	3,185	3,497
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	70	70
持分法による投資利益	213	82
未請求債務整理益	1,348	1,485
施設賃貸料	94	108
その他	681	380
営業外収益合計	2,415	2,133
営業外費用		
支払利息	750	445
商品券等引換損失引当金繰入額	1,618	1,718
固定資産除却損	266	274
その他	670	491
営業外費用合計	3,305	2,930
経常利益	2,296	2,701
特別利益		
固定資産売却益	-	3 182
投資有価証券売却益	-	47
特別利益合計	-	229
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	4 140
建物等除却損失引当金繰入額	5 1,181	5 95
立退補償金	-	71
投資有価証券売却損	-	55
固定資産売却損	-	6 31
関係会社株式売却損	-	5
経営構造改革費用	7 14,966	-
投資有価証券評価損	8 818	-
特別損失合計	16,965	398
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	14,669	2,532
法人税、住民税及び事業税	224	223
法人税等調整額	1,666	293
法人税等合計	1,441	69
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	13,227	2,601
少数株主利益	39	30
当期純利益又は当期純損失()	13,266	2,570

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	13,227	2,601
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	369	455
持分法適用会社に対する持分相当額	2	0
その他の包括利益合計	367	456
包括利益	12,860	3,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,899	3,027
少数株主に係る包括利益	39	30

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,252	25,752
当期変動額		
新株の発行	12,499	-
減資	-	10,752
当期変動額合計	12,499	10,752
当期末残高	25,752	15,000
資本剰余金		
当期首残高	1,720	14,220
当期変動額		
新株の発行	12,499	-
減資	-	10,752
欠損填補	-	15,875
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	12,499	5,122
当期末残高	14,220	9,097
利益剰余金		
当期首残高	1,706	14,877
当期変動額		
欠損填補	-	15,875
当期純利益又は当期純損失()	13,266	2,570
連結範囲の変動	-	5
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額	12	-
連結子会社の会社分割に伴う剰余金増加額	82	-
当期変動額合計	13,171	18,451
当期末残高	14,877	3,573
自己株式		
当期首残高	79	80
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	-
当期変動額合計	1	0
当期末残高	80	81
株主資本合計		
当期首残高	13,187	25,014
当期変動額		
新株の発行	24,999	-
当期純利益又は当期純損失()	13,266	2,570
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	-	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	-
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額	12	-
連結子会社の会社分割に伴う剰余金増加額	82	-
当期変動額合計	11,827	2,575

当期末残高

25,014	27,589
--------	--------

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	760	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	456
当期変動額合計	367	456
当期末残高	393	62
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	760	393
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	367	456
当期変動額合計	367	456
当期末残高	393	62
少数株主持分		
当期首残高	129	55
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	74	30
当期変動額合計	74	30
当期末残高	55	86
純資産合計		
当期首残高	12,556	24,676
当期変動額		
新株の発行	24,999	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	13,266	2,570
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
連結範囲の変動	-	5
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	1	-
連結子会社の新規連結に伴う剰余金増加額	12	-
連結子会社の会社分割に伴う剰余金増加額	82	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	293	486
当期変動額合計	12,120	3,062
当期末残高	24,676	27,738

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	14,669	2,532
減価償却費	7,011	6,681
貸倒引当金の増減額（ は減少）	64	45
商品券等引換損失引当金の増減額（ は減少）	289	359
関係会社整理損失引当金の増減額（ は減少）	-	103
建物等除却損失引当金の増減額（ は減少）	1,181	94
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,021	32
賞与引当金の増減額（ は減少）	4	9
前払年金費用の増減額（ は増加）	1,070	311
受取利息及び受取配当金	78	77
支払利息	750	445
持分法による投資損益（ は益）	213	82
固定資産売却損益（ は益）	-	150
固定資産除却損	266	274
投資有価証券売却損益（ は益）	20	8
投資有価証券評価損益（ は益）	818	-
関係会社株式売却損益（ は益）	-	5
立退補償金	-	71
経営構造改革費用	14,966	-
売上債権の増減額（ は増加）	315	978
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,187	306
仕入債務の増減額（ は減少）	37	1,538
その他の流動資産の増減額（ は増加）	227	74
その他の流動負債の増減額（ は減少）	984	2,053
その他の固定負債の増減額（ は減少）	1,837	11
その他	190	122
小計	9,569	7,700
利息及び配当金の受取額	78	77
利息の支払額	829	497
確定拠出年金移行に伴う未払金の支払額	-	2,727
経営構造改革費用の支払額	196	131
特別退職金の支払額	-	1,171
法人税等の支払額	235	276
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,386	2,973

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	81	-
有形固定資産の取得による支出	884	4,029
有形固定資産の売却による収入	129	747
無形固定資産の取得による支出	105	816
投資有価証券の取得による支出	54	5
投資有価証券の売却による収入	25	220
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	91
短期貸付けによる支出	29,981	51,685
短期貸付金の回収による収入	29,801	52,175
長期貸付金の回収による収入	70	81
敷金及び保証金の差入による支出	5	23
敷金及び保証金の回収による収入	1,606	590
預り保証金の返還による支出	158	107
預り保証金の受入による収入	62	195
その他	138	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	447	2,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	23,342	166
長期借入れによる収入	400	6,216
長期借入金の返済による支出	13,200	7,265
株式の発行による収入	24,999	-
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の処分による収入	-	0
その他	42	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,188	938
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,354	525
現金及び現金同等物の期首残高	5,757	3,440
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,440	1 2,914

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

子会社8社を連結範囲に含め、1社を連結の範囲から除外しております。非連結子会社（日本パーキングサービス㈱）は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

連結範囲の異動状況

㈱ビッグウィルは平成24年3月29日に所有株式の大部分を売却したため、期首より連結の範囲から除外しております。

㈱アランシアは平成24年7月17日に全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、連結決算上のみなし売却日（平成24年5月31日）までの損益計算書を連結しております。

㈱ジャパン土地建物管理は平成24年8月20日付で清算終了したため、連結の範囲から除外しておりますが、同日までの損益計算書を連結しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は、㈱近鉄松下百貨店、㈱近商ストアの2社であります。

また、㈱近商ストアののれん相当額については、20年間の均等償却を行っております。

持分法を適用していない非連結子会社（日本パーキングサービス㈱）は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は㈱シュテルン近鉄（12月31日）を除き、連結決算日と一致しており、同社については決算日現在の財務諸表を使用して連結決算を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた同社との重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品

主として売価還元法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

主として移動平均法による原価法

（収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く。）

主として定額法

無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。

商品券等引換損失引当金

一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当連結会計年度末については年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。また、一部の連結子会社においては退職給付引当金を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当社の自社年金制度に係るものについては、発生年度において一括で費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。

建物等除却損失引当金

阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。

（会計上の見積りの変更）

当連結会計年度において一部工事内容の見直し等を行ったため、見積りを変更いたしました。このため「建物等除却損失引当金繰入額」95百万円を特別損失に計上し、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。

関係会社整理損失引当金

子会社及び関連会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- | | |
|---------|-------------------|
| （ヘッジ手段） | 為替予約
金利スワップ |
| （ヘッジ対象） | 外貨建予定取引
借入金の利息 |

ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一である為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の公表

（1）概要

本会計基準は財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法ならびに開示の拡充を図っております。

（2）適用予定日

連結財務諸表作成時において、未だ経営上の判断を行っておりません。

（3）新しい会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において、連結財務諸表に与える影響は現在評価中です。

【表示方法の変更】

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「未払金」に表示していた8,770百万円は、流動負債の「その他」として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	1,300百万円
商品及び製品	283百万円	366百万円
建物及び構築物	120百万円	118百万円
土地	228百万円	228百万円
計	632百万円	2,012百万円

担保に対する債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	592百万円	1,614百万円

2 供託資産

以下の資産を、割賦販売法に基づいて供託しております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券	1,930百万円	1,957百万円
敷金及び保証金	1百万円	1百万円
投資その他の資産(その他)	232百万円	232百万円
計	2,163百万円	2,190百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
投資有価証券(株式)	1,131百万円	1,214百万円

4 財務制限条項

平成23年11月11日締結のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額又は平成24年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	- 百万円	1,600百万円
差引額	25,000百万円	23,400百万円

5 保証債務

連結会社以外の会社の商品券の発行残高に対する保証債務

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(株)近鉄松下巴貨店	323百万円	(株)近鉄松下巴貨店
		231百万円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	353百万円	261百万円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
貸倒引当金繰入額	31百万円	27百万円
賞与引当金繰入額	138百万円	147百万円
給料及び手当	18,589百万円	17,061百万円
賃借料	11,033百万円	10,670百万円
減価償却費	6,850百万円	6,555百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
主に旧桔梗が丘店の建物及び構築物を売却したものであります。

- 4 関係会社整理損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

当社の持分法適用関連会社である(株)近鉄松下百貨店は、平成25年 2月28日をもって営業を終了し同年 4月30日付で解散しております。また同社は、同年 7月下旬に清算結了の予定であります。これに伴う清算損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

- 5 建物等除却損失引当金繰入額

阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事費用であります。詳細については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 . 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 建物等除却損失引当金」をご参照ください。

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

主に旧枚方店の土地、建物及び構築物を売却したものであります。

7 経営構造改革費用の計上

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社グループは早期に収益力を向上させるため、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。

減損損失（注）1	10,016百万円
希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上（注）2	1,171百万円
退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上（注）3	3,124百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	117百万円
債務保証損失引当金繰入額	127百万円
コンサルティング費用他	409百万円

（注）1．減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
桃山店（京都市伏見区）	店舗	建物、設備他	727
桔梗が丘店（三重県名張市）	店舗	建物、設備他	408
枚方店（大阪府枚方市）	店舗	土地、建物他	4,632
和歌山近鉄会館（和歌山県和歌山市）	店舗	土地、建物他	3,074
美原工場（堺市美原区）	工場	土地、建物他	988
寝屋川配達所（大阪府寝屋川市）	倉庫	土地、建物他	185
合計			10,016

店舗等につきましては、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。

桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店及び和歌山近鉄会館は店舗閉鎖、美原工場及び寝屋川配達所については使用用途の変更によりそれぞれ使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

これらの内訳は土地6,418百万円、建物及び構築物は3,441百万円、その他157百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。

（注）2．希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上

当社は、平成24年2月1日から平成24年2月29日を募集期間として希望退職者の募集を行い、これに応じた退職者に対する退職特別加算金1,048百万円を計上いたしました。

また、近畿配送サービス㈱においても希望退職者を募集し、退職特別加算金122百万円を計上いたしました。

（注）3．退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上

当社の自社年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによるもの及び近畿配送サービス㈱の希望退職者の募集によるものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

8 投資有価証券評価損

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

時価が著しく下落し、その回復見込みがあると認められない上場株式等に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	447百万円
組替調整額	8百万円
税効果調整前	455百万円
税効果額	0百万円
その他有価証券評価差額金	455百万円
持分法適用会社に対する持分相当額:	
当期発生額	0百万円
その他の包括利益合計	456百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	275,514,406	128,865,000	-	404,379,406
自己株式				
普通株式(注)2	593,231	18,359	9,654	601,936

(注)1. 普通株式の発行済株式総数増加128,865,000株は、平成23年10月31日付の第三者割当増資の実施によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加18,359株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少9,654株は、持分法適用会社の持分変動による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	404,379,406	-	-	404,379,406
自己株式				
普通株式(注)	601,936	5,741	1,800	605,877

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,741株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,800株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	3,440百万円	2,914百万円
現金及び現金同等物	3,440百万円	2,914百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳

株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

(株)ビッグウィル

流動資産	871百万円
固定資産	127百万円
資産合計	998百万円
流動負債	864百万円
固定負債	13百万円
負債合計	878百万円

(株)アランシア

流動資産	278百万円
固定資産	4百万円
資産合計	283百万円
流動負債	230百万円
固定負債	15百万円
負債合計	245百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース資産の内容

有形固定資産

防犯・監視設備、自家水道設備(建物及び構築物)、車両運搬具(機械装置及び運搬具)及び入金機(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

システムソフトウェア(ソフトウェア)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は下記のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	10	8	-	2
機械装置及び運搬具	116	111	0	3
工具、器具及び備品	898	713	-	184
無形固定資産	17	16	-	1
合計	1,042	849	0	191

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	10	10	-	-
機械装置及び運搬具	41	40	0	-
工具、器具及び備品	885	830	-	55
無形固定資産	12	12	-	0
合計	949	893	0	55

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	136	51
1年超	55	4
合計	191	55
リース資産減損勘定期末残高	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	165	136
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	165	136

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、未払金、商品券並びに預り金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客等の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門及び経理部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2. 参照)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,440	3,440	-
(2) 受取手形及び売掛金	10,396	10,396	-
(3) 投資有価証券	5,313	5,376	63
(4) 敷金及び保証金 (1年以内回収予定を含む。)	2,362	2,320	41
資産計	21,512	21,533	21
(1) 支払手形及び買掛金	22,021	22,021	-
(2) 短期借入金	16,102	16,102	-
(3) 未払金	8,770	8,770	-
(4) 商品券	11,700	11,700	-
(5) 預り金	27,036	27,036	-
(6) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	19,159	19,058	100
負債計	104,790	104,689	100
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 商品券並びに(5) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,341

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	9,408

敷金及び保証金の一部については、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものでありますが、その使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的な算定期間を見積もることができないため、「(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,440	-	-	-
受取手形及び売掛金	10,396	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	2,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	3	-	-
(2) その他	-	3	300	-
敷金及び保証金()	569	1,582	206	3
合計	14,406	3,590	506	3

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(9,408百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	7,215	9,367	1,672	905	-	-

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、一時的に発生した余裕資金を短期的な預金等に限定して運用しております。資金調達に関しては、主として銀行等金融機関からの借入により行っております。また、デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、通常の営業活動に伴い生じたものであり、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主として持分法適用関連会社や業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金、商品券並びに預り金は、短期間で決済されるものであり、このうち外貨建のものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

借入金は、営業活動を行うための運転資金や設備投資資金であり、金利の変動リスクに晒されておりますが、金利スワップ取引を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客等の信用リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の各営業部門及び経理部門において、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理しております。

投資有価証券に係る市場価格の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、定期的に市場価格を把握すること等を行っております。

敷金及び保証金については、差入先の状況を定期的にモニタリングし取引相手ごとに残高を管理しております。

外貨建金銭債務等に係る為替の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、為替予約取引を実施して支払額の固定化を図っております。

借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するため、当社及び連結子会社の経理部門において、金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を図っております。

デリバティブ取引の実行及び管理は、当社及び連結子会社の経理部門に集中させております。なお、これらのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行によるリスクはほとんど発生しないと認識しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注) 2. 参照)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,914	2,914	-
(2) 受取手形及び売掛金	9,292	9,292	-
(3) 投資有価証券 (1年以内償還予定を含む。)	5,580	5,621	41
(4) 敷金及び保証金 (1年以内回収予定を含む。)	1,792	1,770	22
資産計	19,579	19,598	18
(1) 支払手形及び買掛金	20,302	20,302	-
(2) 短期借入金	16,028	16,028	-
(3) 商品券	10,646	10,646	-
(4) 預り金	27,553	27,553	-
(5) 長期借入金 (1年以内返済予定を含む)	18,110	17,967	143
負債計	92,641	92,498	143
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、満期保有目的の債券は市場価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「有価証券関係」注記をご参照ください。

(4) 敷金及び保証金

これらの時価については、リスクフリーレートで割り引いた現在価値にて算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 商品券並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間で同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引を行っているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。ただし、金利スワップを行っていない変動金利長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっており、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品 (単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,438

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(単位: 百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
敷金及び保証金	9,046

敷金及び保証金の一部については、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づくものでありますが、その使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定もないことから、合理的な算定期間を見積もることができないため、「(4) 敷金及び保証金」に含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,914	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,292	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	2,000	-	-
(2) その他	-	-	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	3	-	-	-
(2) その他	4	-	300	-
敷金及び保証金()	507	1,117	168	-
合計	12,721	3,117	468	-

() 敷金及び保証金については、償還予定が確定しているもののみ記載しており、返還期日を明確に把握できないもの(9,046百万円)については、償還予定額には含めておりません。

(注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額 (単位: 百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	9,715	1,872	2,655	100	3,768	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,930	1,993	63
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,930	1,993	63
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,930	1,993	63

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	1,957	1,998	41
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,957	1,998	41
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,957	1,998	41

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	778	610	167
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3	3	0
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	781	614	167
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,391	2,858	466
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	206	299	92
	(3) その他	3	4	0
	小計	2,601	3,162	560
	合計	3,383	3,776	393

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額1,341百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,836	1,404	431
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,836	1,404	431
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,507	1,848	340
	(2) 債券			
	国債・地方債等	3	3	0
	社債	-	-	-
	その他	271	299	28
	(3) その他	4	4	0
	小計	1,786	2,155	369
	合計	3,622	3,560	62

（注）非上場株式等（連結貸借対照表計上額1,438百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

当連結会計年度（自平成24年3月1日至平成25年2月28日）

（単位：百万円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	220	47	55

（注）なお、前連結会計年度は、その他有価証券の重要な売却はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（平成24年2月29日）

有価証券について818百万円（その他有価証券の株式782百万円、非上場株式35百万円）減損処理を行っております。

なお、減損にあたっては、時価が取得原価に比し50%以上下落した場合は、時価の回復可能性について合理的な反証がない限り減損処理を実施し、30%以上50%未満下落した場合は、時価の回復可能性の判定を行い減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度（平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

当該取引を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年2月29日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	13,601	7,619	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・ 受取変動	長期借入金	8,369	2,387	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度、確定拠出企業年金制度及び退職一時金制度等を設けております。

なお、当社は平成24年3月1日に退職給付制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(1) 退職給付債務	16,016	14,953
(2) 年金資産	8,693	8,566
(3) 退職給付信託	4,817	4,528
(4) 未積立退職給付債務 (1) + (2) + (3)	2,505	1,858
(5) 会計基準変更時差異の未処理額	1,269	951
(6) 未認識数理計算上の差異	2,271	2,214
(7) 未認識過去勤務債務	297	261
(8) 連結貸借対照表計上額純額 (4) + (5) + (6) + (7)	738	1,046
(9) 前払年金費用	1,070	1,382
(10) 退職給付引当金 (8) - (9)	331	335

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
(1) 勤務費用	864	758
(2) 利息費用	483	312
(3) 期待運用収益	349	292
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	517	317
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	383	46
(6) 過去勤務債務の費用処理額	47	36
(7) 退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等	3,124	-
(8) 確定拠出年金への掛金支払額	-	204
(9) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6) + (7) + (8)	4,976	1,216

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度の退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等3,124百万円は経営構造改革費用として特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.0%	1.0% ~ 1.2%

(注) 期首時点での計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0% ~ 1.2%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
2.5% ~ 3.0%	2.0% ~ 2.5%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

主として13年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

主として13年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。なお、当社の自社年金制度に係るものについては、発生年度において一括で費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,425百万円	5,399百万円
商品券等引換損失引当金	1,543百万円	1,644百万円
減損損失	3,764百万円	1,586百万円
減価償却超過額	742百万円	1,063百万円
退職給付制度一部終了損失	950百万円	653百万円
退職給付引当金	1,806百万円	639百万円
建物等除却損失引当金	447百万円	483百万円
投資有価証券評価損	138百万円	276百万円
関係会社整理損失	365百万円	53百万円
特別退職金	466百万円	- 百万円
その他	1,350百万円	1,129百万円
繰延税金資産計	15,000百万円	12,929百万円
評価性引当金	9,392百万円	7,542百万円
繰延税金資産合計	5,607百万円	5,386百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	514百万円	- 百万円
その他	0百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	514百万円	- 百万円
繰延税金資産の純額	5,093百万円	5,386百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,005百万円	2,361百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,088百万円	3,025百万円
流動負債 - 繰延税金負債	- 百万円	- 百万円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	0百万円	- 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	-	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.3%
関係会社清算否認額	-	0.7%
住民税均等割	-	1.7%
持分法投資利益	-	1.3%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	13.1%
評価性引当額の増減	-	58.3%
その他	-	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	2.7%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失のため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成24年2月29日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は158百万円減少し、法人税等調整額は158百万円増加しております。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に応じたリスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高	- 百万円	216百万円
新規取得による増加額	197百万円	- 百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
見積りの変更による増加額	15百万円	- 百万円
期末残高	216百万円	220百万円

2. 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社及び当社グループは、店舗及び事務所等の不動産賃借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社は、奈良県その他の地域において、賃貸物流施設、賃貸マンション及び賃貸商業施設などを所有しております。

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,921	3,695
期中増減額	1,226	528
期末残高	3,695	4,223
期末時価	2,821	3,175

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 前連結会計年度増減額のうち、主な減少額は減損損失(735百万円)及び自社グループ使用への用途変更による減少(434百万円)であります。当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はグループ外への用途変更による増加(420百万円)及び資産の取得等による増加(153百万円)であります。
3. 連結会計年度末の時価は、主要な物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)、その他の物件については、一定の評価額等が適切に市場価格を反映していると考えられるため当該評価額や連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

また、当該賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
賃貸収益	275	302
賃貸費用	315	140
差額	40	162
その他損益	741	33

- (注) 1. 賃貸収益及び賃貸費用は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、賃借料、保険料及び租税公課等)であります。
2. その他損益は、除却損等であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは百貨店業を中心に事業を展開しており、「百貨店業」、「卸・小売業」、「その他事業」を報告セグメントとしております。

「百貨店業」は主として衣料品、食料品などの販売と友の会事業を行っております。「卸・小売業」は食料品、輸入自動車等の販売を行っております。「その他事業」は内装業、運送業、品質検査業、建物管理業、労働者派遣業、婦人服の製造・加工販売業等を行っております。

なお、前連結会計年度において、「卸・小売業」にて書籍等の販売を行ってございました(株)ビッグウィルは平成24年3月29日に所有株式の大部分を売却したため、当連結会計年度期首より連結の範囲から除外しております。また、「その他事業」にて婦人服の製造・加工販売業等を行ってございました(株)アランシアは平成24年7月17日に全所有株式を売却したため、連結の範囲から除外しておりますが、連結決算上のみなし売却日(平成24年5月31日)までの損益計算書を連結しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日) (単位:百万円)

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	269,220	9,721	12,560	291,502	-	291,502
セグメント間の内部売上高又は振替高	159	5,377	9,768	15,304	15,304	-
計	269,379	15,098	22,328	306,807	15,304	291,502
セグメント利益	2,431	213	312	2,957	228	3,185
セグメント資産	135,203	4,476	5,230	144,910	2,536	142,373
その他の項目						
減価償却費	6,869	171	104	7,145	134	7,011
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,870	35	81	1,988	19	1,969

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、なお、全社資産の金額は1,338百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	249,758	9,491	11,495	270,744	-	270,744
セグメント間の内部売上 高又は振替高	165	3,661	8,984	12,811	12,811	-
計	249,923	13,152	20,479	283,555	12,811	270,744
セグメント利益	2,831	135	288	3,256	241	3,497
セグメント資産	128,907	3,356	4,926	137,190	237	136,952
その他の項目						
減価償却費	6,556	118	114	6,789	108	6,681
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,606	79	142	4,828	42	4,785

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社資産等
あります。なお、全社資産の金額は1,485百万円であり、投資有価証券の管理部門に係る資産であります。
3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用に係る償却費を含んでおります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えており、また、国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

（単位：百万円）

	百貨店業	卸・小売業	その他事業	計	全社・消去	合計
減損損失	8,843	1,173	-	10,016	-	10,016

（注）これらの減損損失は経営構造改革費用に計上しております。その詳細については「注記事項（連結損益計算書関係） 7 経営構造改革費用の計上」をご参照ください。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

重要な負ののれん発生益はありません。

当連結会計年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	近畿日本鉄道㈱	大阪府天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 66.7 間接 0.7	営業用建物等の賃貸借 役員の兼任	建物等の賃貸借 資金の貸付 資金の借入 第三者割当増資の引受	5,728 2,235 5,000 14,200	敷金及び保証金 (1年以内回収予定額を含む)	3,349

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金及び敷金の合計額であります。
3. 資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道㈱のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 第三者割当増資の引受は、当社が平成23年10月31日に実施した第三者割当増資において割り当てた73,199,000株を近畿日本鉄道㈱が1株につき194円で引き受けたものであります。なお、発行価額は本第三者割当増資に関する取締役会決議日の直前営業日である平成23年9月20日の㈱大阪証券取引所における当社普通株式の終値によっております。
5. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	近畿日本鉄道㈱	大阪府天王寺区	92,741	鉄軌道事業	(被所有) 直接 66.7 間接 1.4	営業用建物等の賃貸借 役員の兼任	建物等の賃貸借 資金の貸付 資金の借入	5,528 6,170 3,000	敷金及び保証金 (1年以内回収予定額を含む)	3,201

- (注) 1. 建物等の賃貸借料は、近隣の取引実勢等を勘案し、交渉により決定しております。
2. 敷金及び保証金は、店舗施設の賃貸借契約に基づくもので、入居保証金及び敷金の合計額であります。
3. 資金の貸付及び借入は、近畿日本鉄道㈱のキャッシュマネジメントシステムによる取引であり、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しております。
4. 上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

近畿日本鉄道㈱（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	60.98円	68.49円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	41.74円	6.37円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,266	2,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,266	2,570
期中平均株式数(千株)	317,876	403,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,102	16,028	0.854	-
1年以内に返済予定の長期借入金	7,215	9,715	1.687	-
1年以内に返済予定のリース債務	40	55	0.920	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	11,944	8,395	1.132	平成26年～平成29年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	121	138	0.811	平成26年～平成31年
その他有利子負債 (従業員社内預金)	1,967	1,939	0.600	-
計	37,391	36,273	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高等に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めて表示しております。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,872	2,655	100	3,768
リース債務	52	48	25	8

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	65,572	132,423	195,696	270,744
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (百万円)	304	429	211	2,532
四半期 (当期) 純利益 (百万円)	266	737	546	2,570
1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	0.66	1.83	1.35	6.37

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 () (円)	0.66	1.17	0.47	5.01

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,421	2,248
受取手形	81	73
売掛金	8,640	1 7,786
有価証券	-	7
商品	11,878	11,047
貯蔵品	61	45
前払費用	973	922
短期貸付金	2 2,101	2 360
未収入金	483	488
繰延税金資産	1,624	2,053
その他	1,045	1,013
貸倒引当金	160	16
流動資産合計	29,152	26,031
固定資産		
有形固定資産		
建物	33,431	32,685
減価償却累計額	12,559	12,682
建物(純額)	20,871	20,002
建物附属設備	79,157	78,011
減価償却累計額	52,869	54,662
建物附属設備(純額)	26,288	23,348
構築物	1,047	1,046
減価償却累計額	602	620
構築物(純額)	444	426
車両運搬具	33	28
減価償却累計額	26	24
車両運搬具(純額)	6	4
工具、器具及び備品	11,015	10,006
減価償却累計額	8,857	8,496
工具、器具及び備品(純額)	2,157	1,509
土地	31,562	31,058
リース資産	127	200
減価償却累計額	27	62
リース資産(純額)	100	138
建設仮勘定	1,550	3,432
有形固定資産合計	82,982	79,921
無形固定資産		
借地権	387	387
商標権	1	5
ソフトウェア	734	404
その他	90	729
無形固定資産合計	1,213	1,527

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,363	3,544
関係会社株式	3,394	3,252
破産更生債権等	648	615
従業員に対する長期貸付金	291	220
関係会社長期貸付金	200	100
差入敷金・保証金	2 10,963	2 10,165
長期前払費用	307	71
前払年金費用	1,070	1,382
繰延税金資産	2,681	2,599
その他の投資等	438	458
貸倒引当金	954	621
投資評価引当金	810	810
投資その他の資産合計	21,594	20,978
固定資産合計	105,791	102,426
資産合計	134,943	128,458
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,499	18,805
短期借入金	21,865	1 24,204
リース債務	24	38
未払金	8,570	4,379
未払法人税等	169	103
未払消費税等	607	464
未払費用	567	482
前受金	337	312
商品券	11,700	10,646
預り金	2 4,135	2 4,591
従業員預り金	1,967	1,939
関係会社短期預り金	19,100	19,100
商品券等引換損失引当金	2,830	3,085
建物等除却損失引当金	-	1,275
関係会社整理損失引当金	-	140
その他	1	0
流動負債合計	92,376	89,571
固定負債		
長期借入金	11,944	3 8,395
リース債務	80	105
長期預り保証金	2,506	2,442
建物等除却損失引当金	1,181	-
関係会社整理損失引当金	804	-
資産除去債務	216	220
長期未払金	1,844	1,102
その他	274	318
固定負債合計	18,853	12,585
負債合計	111,230	102,156

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	25,752	15,000
資本剰余金		
資本準備金	12,766	5,000
その他資本剰余金	1,447	4,090
資本剰余金合計	14,213	9,090
利益剰余金		
利益準備金	653	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	929	-
繰越利益剰余金	17,458	2,198
利益剰余金合計	15,875	2,198
自己株式	76	77
株主資本合計	24,013	26,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	300	90
評価・換算差額等合計	300	90
純資産合計	23,713	26,301
負債純資産合計	134,943	128,458

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	269,338	249,885
売上原価		
商品期首たな卸高	13,063	11,878
当期商品仕入高	206,357	191,000
合計	219,421	202,879
商品期末たな卸高	₁ 11,878	₁ 11,047
商品売上原価	207,542	191,832
売上総利益	61,796	58,053
販売費及び一般管理費		
宣伝費	5,021	4,629
配送費	814	509
貸倒引当金繰入額	5	6
役員報酬及び従業員給料手当	13,621	12,889
退職給付費用	1,680	1,094
福利厚生費	2,301	2,226
営繕・施設整備費	797	719
水道光熱費	2,496	2,388
集金販売手数料	3,111	2,926
業務委託料	6,502	5,875
賃借料	10,429	10,179
減価償却費	6,688	6,432
その他	5,708	5,162
販売費及び一般管理費合計	59,180	55,040
営業利益	2,615	3,013
営業外収益		
受取利息	17	13
受取配当金	73	80
未請求債務整理益	1,250	1,156
家賃収入	346	346
雑収入	476	320
営業外収益合計	2,164	1,916
営業外費用		
支払利息	₂ 1,152	₂ 806
固定資産除却損	253	267
商品券等引換損失引当金繰入額	1,281	1,234
雑支出	657	584
営業外費用合計	3,343	2,892
経常利益	1,436	2,038

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	-	3 182
投資有価証券売却益	-	47
関係会社株式売却益	-	12
特別利益合計	-	242
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	-	4 140
建物等除却損失引当金繰入額	5 1,181	5 95
立退補償金	-	71
投資有価証券売却損	-	55
固定資産売却損	-	6 31
経営構造改革費用	7 14,889	-
投資有価証券評価損	8 818	-
特別損失合計	16,888	393
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	15,452	1,887
法人税、住民税及び事業税	43	36
法人税等調整額	1,590	347
法人税等合計	1,547	311
当期純利益又は当期純損失 ()	13,904	2,198

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	13,252	25,752
当期変動額		
新株の発行	12,499	-
減資	-	10,752
当期変動額合計	12,499	10,752
当期末残高	25,752	15,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	266	12,766
当期変動額		
新株の発行	12,499	-
資本準備金の取崩	-	7,766
当期変動額合計	12,499	7,766
当期末残高	12,766	5,000
その他資本剰余金		
当期首残高	1,447	1,447
当期変動額		
減資	-	10,752
資本準備金の取崩	-	7,766
欠損填補	-	15,875
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	2,643
当期末残高	1,447	4,090
資本剰余金合計		
当期首残高	1,713	14,213
当期変動額		
新株の発行	12,499	-
減資	-	10,752
欠損填補	-	15,875
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	12,499	5,122
当期末残高	14,213	9,090
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	653	653
当期変動額		
利益準備金の取崩	-	653
当期変動額合計	-	653
当期末残高	653	-
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	857	929
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	72	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	929
当期変動額合計	72	929
当期末残高	929	-

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,482	17,458
当期変動額		
欠損填補	-	15,875
利益準備金の取崩	-	653
当期純利益又は当期純損失()	13,904	2,198
固定資産圧縮積立金の積立	72	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	929
当期変動額合計	13,976	19,657
当期末残高	17,458	2,198
利益剰余金合計		
当期首残高	1,970	15,875
当期変動額		
欠損填補	-	15,875
当期純利益又は当期純損失()	13,904	2,198
当期変動額合計	13,904	18,073
当期末残高	15,875	2,198
自己株式		
当期首残高	73	76
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	76	77
株主資本合計		
当期首残高	12,921	24,013
当期変動額		
新株の発行	24,999	-
当期純利益又は当期純損失()	13,904	2,198
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	11,091	2,197
当期末残高	24,013	26,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	763	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	391
当期変動額合計	463	391
当期末残高	300	90
評価・換算差額等合計		
当期首残高	763	300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	391
当期変動額合計	463	391
当期末残高	300	90

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	12,158	23,713
当期変動額		
新株の発行	24,999	-
当期純利益又は当期純損失()	13,904	2,198
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463	391
当期変動額合計	11,555	2,588
当期末残高	23,713	26,301

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品
売価還元法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
 - (2) 貯蔵品
移動平均法による原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
定額法
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く。)
定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売上債権、貸付金などの貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 投資評価引当金
市場価格のない株式を適正に評価するため、投資先の資産状態等を勘案して特に計上を要すると認められる金額を計上しております。
 - (3) 商品券等引換損失引当金
一定期間経過後に収益に計上した未引換の商品券等について、将来の引換時に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく将来の引換見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当事業年度末については年金資産見込額が、退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異等を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用として計上しております。
会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。なお、自社年金制度に係るものについては、発生年度において一括で費用処理しております。
過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。
 - (5) 建物等除却損失引当金
阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事に要する費用の見込額を計上しております。
(会計上の見積りの変更)
当事業年度において一部工事内容の見直し等を行ったため、見積りを変更いたしました。このため「建物等除却損失引当金繰入額」95万円を特別損失に計上し、税引前当期純利益が同額減少しております。
 - (6) 関係会社整理損失引当金
子会社及び関連会社の清算に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については、振当処理の要件を満たしているため振当処理に、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段) 為替予約

金利スワップ

(ヘッジ対象) 外貨建予定取引

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

為替変動リスク及び金利変動リスクを回避することを目的としてヘッジ取引を利用しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外国通貨による決済見込額に対し、通貨種別、金額、履行時期等の重要な条件が同一であるため為替予約を行っているため、また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たす金利スワップを行っているため、いずれも有効性の評価は省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
売掛金	- 百万円	1,300百万円

担保に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期借入金	- 百万円	1,105百万円

2 区分記載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
短期貸付金	2,101百万円	()百万円
差入敷金・保証金	3,201百万円	3,052百万円
預り金	3,111百万円	3,246百万円

() 当事業年度の短期貸付金については、重要性を考慮し記載を省略しております。

3 財務制限条項

平成23年11月11日締結のシンジケーション方式によるコミットメントライン契約には、連結貸借対照表の純資産の部の金額を、直前の決算期末の純資産の部の金額又は平成24年2月決算期末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持し、連結損益計算書上の営業損益に関して、2期連続で営業損失を計上しないとする財務制限条項が付されております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
コミットメントラインの総額	25,000百万円	25,000百万円
借入実行残高	- 百万円	1,600百万円
差引額	25,000百万円	23,400百万円

4. 保証債務

下記関係会社の商取引等に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
ミディ総合管理(株)	222百万円	ミディ総合管理(株) 205百万円
(株)シュテルン箕面	246百万円	(株)シュテルン近鉄 590百万円
小計	469百万円	小計 796百万円

下記関係会社の商品券の発行残高に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)近鉄松下百貨店	323百万円	(株)近鉄松下百貨店 231百万円
保証債務計	793百万円	保証債務計 1,027百万円

下記関係会社の友の会会員預り金に対し、保証予約を行っております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(株)近鉄友の会	2,117百万円	(株)近鉄友の会 1,979百万円
保証予約計	2,117百万円	保証予約計 1,979百万円

(損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
	353百万円	261百万円

- 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
関係会社への支払利息	447百万円	関係会社への支払利息 386百万円

- 3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

主に旧桔梗が丘店の建物及び建物附属設備を売却したものであります。

- 4 関係会社整理損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

当社の持分法適用関連会社である(株)近鉄松下百貨店は、平成25年 2月28日をもって営業を終了し同年 4月30日付で解散しております。また同社は、同年 7月下旬に清算終了の予定であります。これに伴う清算損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

- 5 建物等除却損失引当金繰入額

阿倍野店既存本館の改修等に係る撤去工事費用であります。詳細については「重要な会計方針

4 . 引当金の計上基準 (5) 建物等除却損失引当金」をご参照ください。

- 6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

主に旧枚方店の土地及び建物を売却したものであります。

7 経営構造改革費用の計上

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当社は早期に収益力を向上させるため、不採算店舗の閉鎖等の経営構造改革を実施し、これに伴う減損損失等を経営構造改革費用として計上しております。その主な内訳は次のとおりであります。

減損損失（注）1	8,899百万円
希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上（注）2	1,009百万円
退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上（注）3	3,108百万円
関係会社整理損失引当金繰入額	895百万円
関係会社株式評価損	426百万円
債務保証損失引当金繰入額	127百万円
コンサルティング費用他	423百万円

（注）1．減損損失の内容は次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
桃山店（京都市伏見区）	店舗	建物、設備他	737
桔梗が丘店（三重県名張市）	店舗	建物、設備他	410
枚方店（大阪府枚方市）	店舗	土地、建物他	4,676
和歌山近鉄会館（和歌山県和歌山市）	店舗	土地、建物他	3,074
合計			8,899

店舗等につきましては、管理会計上の区分を基礎とし、主として店舗あるいは賃貸不動産をキャッシュ・フローを生み出す独立した最小単位としてグルーピングしております。

桃山店については資産評価の見直しに伴い市場価格が著しく下落したため、桔梗が丘店は事業規模縮小のため、枚方店及び和歌山近鉄会館は店舗閉鎖によりそれぞれ使用範囲又は方法について回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、減損損失を認識し、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

これらの内訳は土地5,449百万円、建物1,850百万円、建物附属設備1,397百万円、構築物39百万円、その他160百万円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値を使用し、重要性の高い資産グループについては、不動産鑑定評価基準に基づいて計上しております。

（注）2．希望退職者の募集に伴う特別退職金の計上

当社は、平成24年2月1日から平成24年2月29日を募集期間として希望退職者の募集を行い、これに応じた退職者に対する退職特別加算金1,009百万円を計上いたしました。

（注）3．退職給付制度の一部変更に伴う退職給付制度一部終了損失等の計上

当社の自社年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行したことによるものであります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

8 投資有価証券評価損

前事業年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

時価が著しく下落し、その回復見込みがあると認められない上場株式等に係るものであります。

当事業年度（自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日）

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	561,052	18,359	-	579,411

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加18,359株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	579,411	5,741	1,800	583,352

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5,741株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少1,800株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)

1. リース資産の内容

有形固定資産

自家水道設備(構築物)、電動自転車等(車両運搬具)及び入金機等(工具、器具及び備品)であります。

2. リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、内容は下記のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	116	111	0	3
工具、器具及び備品	675	527	-	147
合計	791	639	0	151

(単位：百万円)

	当事業年度(平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
車両運搬具	41	40	0	-
工具、器具及び備品	675	635	-	39
合計	716	676	0	39

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	112	39
1年超	39	-
合計	151	39
リース資産減損勘定期末残高	0	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
支払リース料	127	112
リース資産減損勘定の取崩額	0	0
減価償却費相当額	127	112
減損損失	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,542百万円、関連会社株式1,709百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,685百万円、関連会社株式1,709百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	3,302百万円	5,264百万円
減損損失	3,764百万円	1,586百万円
商品券等引換損失引当金	1,101百万円	1,156百万円
減価償却超過額	736百万円	1,058百万円
退職給付制度一部終了損失	944百万円	653百万円
退職給付引当金	1,652百万円	521百万円
建物等除却損失引当金	447百万円	483百万円
投資評価引当金	327百万円	289百万円
関係会社整理損失	365百万円	53百万円
特別退職金	409百万円	-百万円
その他	1,092百万円	1,060百万円
繰延税金資産計	14,144百万円	12,127百万円
評価性引当金	9,324百万円	7,474百万円
繰延税金資産合計	4,819百万円	4,653百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	514百万円	-百万円
繰延税金負債合計	514百万円	-百万円
繰延税金資産の純額	4,305百万円	4,653百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	- %	40.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	1.6 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	0.5 %
関係会社清算否認額	- %	9.4 %
住民税均等割	- %	1.9 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	- %	17.6 %
評価性引当額の増減	- %	88.6 %
その他	- %	1.6 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	16.5 %

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失のため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成24年2月29日)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は127百万円減少し、法人税等調整額は127百万円増加しております。

当事業年度(平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間と見積り、割引率は使用見込期間に応じたりスクフリーレートを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
期首残高	- 百万円	216百万円
新規取得による増加額	197百万円	- 百万円
時の経過による調整額	3百万円	3百万円
見積りの変更による増加額	15百万円	- 百万円
期末残高	216百万円	220百万円

2. 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、店舗及び事務所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時の原状回復に係る債務等を有しておりますが、賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点において将来退去する予定がないものについては、資産除去債務を合理的に見積もることができないため計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	58.73円	65.14円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	43.74円	5.44円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前事業年度については1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、また当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,904	2,198
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	13,904	2,198
期中平均株式数(千株)	317,906	403,797

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,000,000	1,026
		(株)大垣共立銀行	1,408,363	425
		(株)京都銀行	401,786	325
		KNT-CTホールディングス(株)	2,632,965	321
		(株)紀陽ホールディングス	1,389,000	193
		(株)帝国ホテル	50,000	149
		(株)南都銀行	326,000	134
		(株)ワコールホールディングス	127,000	122
		(株)TSIホールディングス	216,000	102
		(株)池田泉州ホールディングス	188,330	93
		その他(45銘柄)	1,127,665	651
計		9,867,109	3,544	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	国庫債券(1銘柄)	3	3
計		3	3	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	9,086,335	4
計		9,086,335	4	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	33,431	54	799	32,685	12,682	826	20,002
建物附属設備	79,157	1,538	2,684	78,011	54,662	4,298	23,348
構築物	1,047	11	12	1,046	620	30	426
車両運搬具	33	-	4	28	24	1	4
工具、器具及び備品	11,015	201	1,210	10,006	8,496	815	1,509
土地	31,562	24	529	31,058	-	-	31,058
リース資産	127	72	-	200	62	34	138
建設仮勘定	1,550	1,887	5	3,432	-	-	3,432
有形固定資産計	157,925	3,790	5,245	156,469	76,548	6,007	79,921
無形固定資産							
借地権	387	-	-	387	-	-	387
商標権	1	4	-	6	0	0	5
ソフトウェア	2,745	153	47	2,851	2,446	481	404
その他	91	644	5	731	1	0	729
無形固定資産計	3,226	802	52	3,976	2,449	482	1,527
長期前払費用	556	0	362	194	123	57	71

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	上本町店電気施設関係他取得額	413百万円
	H o o p 売場装飾設備他取得額	284百万円
	四日市店電気施設関係他取得額	187百万円
建設仮勘定	阿倍野店増床に係る建築設備工事	1,727百万円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物附属設備	枚方店売場装飾設備他除売却額	1,031百万円
	ショップ桔梗が丘売場装飾設備他除売却額	323百万円
	H o o p 売場装飾設備他除売却額	274百万円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,114	6	282	201	637
投資評価引当金	810	-	-	-	810
商品券等引換損失引当金	2,830	1,234	979	-	3,085
建物等除却損失引当金	1,181	95	0	-	1,275
関係会社整理損失引当金	804	270	891	43	140

(注) 1. 貸倒引当金 当期減少額(その他)のうち、一般債権及び貸倒懸念債権に対する洗替額は14百万円、債権の回収による戻入額は57百万円、関係会社整理損失引当金への振替額は130百万円であります。

2. 関係会社整理損失引当金 当期減少額(その他)は、その他固定負債への振替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	679
預金の種類	
当座預金	55
普通預金	1,502
振替貯金	10
小計	1,569
合計	2,248

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社博報堂プロダクツ	40
タカスタンダード株式会社	10
株式会社クロバーコーポレーション	5
大日本印刷株式会社	4
南斗産業株式会社	1
その他	10
合計	73

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成25年 3月	35
4月	17
5月	16
6月	3
7月	0
合計	73

八．売掛金
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社ジェーシーピー	612
三井住友カード株式会社	578
三菱UFJニコス株式会社	500
株式会社紀陽カード	487
株式会社三重銀カード	188
その他	5,419
合計	7,786

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 （百万円）	当期発生高 （百万円）	当期回収高 （百万円）	当期末残高 （百万円）	回収率（％）	滞留期間（日） (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 365
8,640	136,577	137,431	7,786	94.6	22

二．商品

区分	金額（百万円）
衣料品	5,439
身回品	2,333
雑貨	2,138
家庭用品	747
食料品	308
その他	80
合計	11,047

ホ．貯蔵品

区分	金額（百万円）
切手印紙	24
その他	21
合計	45

固定資産

差入敷金・保証金

敷金(百万円)	保証金(百万円)	合計(百万円)
8,572(-)	2,100(507)	10,672(507)

(注)()内の金額は内数で1年以内回収予定金額であり、流動資産の「その他」に含めております。

流動負債

イ.買掛金

相手先	金額(百万円)
株式会社オンワード樫山	431
株式会社レナウン	429
株式会社ワールド	306
株式会社シーモス	297
株式会社ドンク	229
その他	17,112
合計	18,805

ロ.短期借入金

借入先(注)1	金額(百万円)	使途(注)2	担保
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,500	運転資金	なし
株式会社りそな銀行	3,150	"	"
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,535	"	"
三井住友信託銀行株式会社	1,649	"	"
株式会社三重銀行	1,432	"	"
その他	7,938	"	"
合計	24,204	-	-

(注)1. 1年以内に返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 1年以内に返済予定の長期借入金については、設備資金であります。

ハ.商品券

当期首残高(百万円)	当期発行高(百万円)	当期回収高(百万円)	当期末残高(百万円)
11,700	13,282	14,336	10,646

ニ.関係会社短期預り金

相手先	金額(百万円)
(株)近鉄友の会	19,100
合計	19,100

固定負債
長期借入金

借入先	金額(百万円)
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	2,968
シンジケートローン	1,600
株式会社京都銀行	1,150
株式会社南都銀行	650
株式会社三菱東京UFJ銀行	400
その他	1,627
合計	8,395

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会	毎事業年度の末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行(株)大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行(株)
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (公告掲載URL http://www.d-kintetsu.co.jp/corporate/koukoku/index.html) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

株主に対する特典	<p>1. 株主様お買物優待カード</p> <p>2月末日及び8月31日現在の株主に対して、それぞれ次の基準により5月中及び11月中に、株主様お買物優待カードを発行します。</p>														
	<table border="0"> <tr> <td>発行基準</td> <td>所有株式数</td> <td>限度額</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,000株以上</td> <td>40万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,000株以上</td> <td>50万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>70万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>10,000株以上</td> <td>100万円</td> </tr> </table> <p>有効期間 5月中発行の株主様お買物優待カード... 6月1日から11月30日まで 11月中発行の株主様お買物優待カード... 12月1日から翌年5月31日まで</p> <p>優待方法 1 勘定場1,000円(税別)以上の現金又は商品券によるお買物の場合、各限度額の範囲内でその本体価格の10%割引をいたします。 (食料品、CD・DVD、書籍等は5%割引。また一部除外品及び使用できない売場があります。)</p> <p>取扱店舗 近鉄百貨店(名古屋店を除く直営10店舗)</p>	発行基準	所有株式数	限度額		1,000株以上	40万円		3,000株以上	50万円		5,000株以上	70万円		10,000株以上
発行基準	所有株式数	限度額													
	1,000株以上	40万円													
	3,000株以上	50万円													
	5,000株以上	70万円													
	10,000株以上	100万円													
	<p>2. 株主様ご優待クーポン券</p> <p>2月末日及び8月31日現在において1,000株以上所有の株主に対して、それぞれ5月中及び11月中に、株主様ご優待クーポン券1冊を発行します。</p>														
	<p>有効期限 5月中発行の株主様ご優待クーポン券... 11月30日 11月中発行の株主様ご優待クーポン券... 翌年5月31日</p> <p>優待内容 (株主様ご優待クーポン券1冊あたり)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社レストラン街ご優待券 5枚 (飲食代金5%割引) ・近鉄文化サロンご入会優待券 1枚 (入会金5,000円を無料に) ・近鉄パーキングビル及び近鉄南駐車場 無料駐車1時間延長券 2枚 ・当社オリジナルエコバッグお引換券 1枚 (毎年2月末日現在の株主対象に年1回配布) ・志摩スペイン村ご優待券 ・パルケエスパーニャパスポートご優待券 2枚 (パスポート料金約20%割引) ・ひまわりの湯ご優待券(入湯料金約30%割引) 2枚 ・ゴルフ場ご優待券 各1枚 (近鉄グループの6ゴルフ場での優待料金) ・都ホテルズ&リゾートご優待券 ・ご宿泊優待券(基本室料30%割引) 5枚 ・ご婚礼優待券(披露宴料理、飲食代金10%割引) 1枚 ・近畿ニッポンレンタカー レンタカー料金割引券 2枚 (10%割引) 														

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の売渡しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度	自 平成23年3月1日	平成24年5月25日
(第118期)	至 平成24年2月29日	関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度	自 平成23年3月1日	平成24年5月25日
(第118期)	至 平成24年2月29日	関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第119期	自 平成24年3月1日	平成24年7月13日
第1四半期	至 平成24年5月31日	関東財務局長に提出

第119期	自 平成24年6月1日	平成24年10月12日
第2四半期	至 平成24年8月31日	関東財務局長に提出

第119期	自 平成24年9月1日	平成25年1月15日
第3四半期	至 平成24年11月30日	関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書であります。	平成24年5月28日 関東財務局長に提出
---------------------------------------------------------------------------	-------------------------

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年5月23日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 享司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社近鉄百貨店の平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社近鉄百貨店が平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 5月23日

株式会社近鉄百貨店
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 吉田 享司 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松本 浩 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中畑 孝英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社近鉄百貨店の平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第119期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社近鉄百貨店の平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。